令和６年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下 松 市 水 道 事 業 会 計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下　松　監　第１３号
令和７年７月２２日

下松市長
　國　井　益　雄　様

下松市監査委員
小　田　修
下松市監査委員
金　藤　哲　夫

令和６年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、審査に付された令和６年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査内容及び結果 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の場所 …… 1
４　審査の方法 …… 1
５　審査の結果 …… 1

第２　水道事業会計 …… 2

１　経営成績 …… 2
⑴ 経営状況 …… 2
⑵ 業務実績 …… 2
⑶ 経営収支 …… 5
２　財政状態 …… 11
⑴ 資本的収支 …… 11
⑵ 貸借対照表 …… 13
３　経営分析 …… 15
⑴ 職員給与費の分析 …… 15
⑵ 財務分析 …… 17
⑶ 経営成績の推移 …… 19
４　企業債の状況 …… 20
５　資金の状況 …… 21
６　むすび …… 22

第３　工業用水道事業会計 …… 23

１　経営成績 …… 23
⑴ 業務実績 …… 23
⑵ 経営収支 …… 24
２　財政状態 …… 28
⑴ 貸借対照表 …… 28
３　経営分析 …… 30
⑴ 財務分析 …… 30
４　資金の状況 …… 32
５　むすび …… 33

第４　簡易水道事業会計 …… 34

１　経営成績 …… 34
⑴ 経営状況 …… 34
⑵ 業務実績 …… 34
⑶ 経営収支 …… 35
２　財政状態 …… 39
⑴ 資本的収支 …… 39
⑵ 貸借対照表 …… 40
３　企業債の状況 …… 42
４　資金の状況 …… 43
５　むすび …… 44

第５　公共下水道事業会計 …… 45

１　経営成績 …… 45
⑴ 経営状況 …… 45
⑵ 業務実績 …… 45
⑶ 経営収支 …… 48
２　財政状態 …… 54
⑴ 資本的収支 …… 54
⑵ 貸借対照表 …… 56
３　経営分析 …… 58
⑴ 職員給与費の分析 …… 58
⑵ 財務分析 …… 60
⑶ 経営成績の推移 …… 62
４　汚水・雨水事業別の収支状況 …… 63
５　企業債の状況 …… 64
６　資金の状況 …… 65
７　むすび …… 66
【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴 …… 67

（注）本書における数値等の表記は、次のとおりである。
１　千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
　したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
２　比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
　したがって、構成比（％）は、内訳の計が100とならない場合がある。
３　文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「０.０」　該当数値はあるが、単位未満のもの
　「　－　」　該当数値がないもの
　「　△　」　該当数値が負のもの
　「皆増」　前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
　「皆減」　本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
　「激増」　前年度比較の比率が 1000％以上となったもの
５　各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第１　審査内容及び結果

１　審査の対象

令和６年度下松市水道事業会計決算
令和６年度下松市工業用水道事業会計決算
令和６年度下松市簡易水道事業会計決算
令和６年度下松市公共下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和７年５月３０日から令和７年７月１８日まで

３　審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

４　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

５　審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和７年４月３日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和６年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和６年度

下 松 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

下松市監査委員

第２　水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和6年度の経営状況は、事業収益が12億5,288万1千円、事業費用が12億645万6千円で、差引き4,642万5千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が510万円増加したが、事業費用も4,821万9千円増加したため、当年度純利益は前年度と比べ4,311万9千円の減となっている。

なお、当年度純利益の4,642万5千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2)　業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア　水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、98.1％で前年度と同じである。

イ　有収率

年間総有収水量は11,996,443㎥で、前年度に比べ428,926㎥増加し、年間総配水量も12,984,934㎥で、前年度に比べ498,370㎥増加したが、有収率は92.4％と前年度より0.2ポイント減少している。

年間総有収水量の増加は、一般分が10,336㎥、東洋鋼鈑（株）が418,590㎥増加したためである。

ウ　施設利用率

施設利用率は55.6％で、1日平均配水量が前年度34,116㎥から当年度は35,575㎥と増加したことから2.3ポイント増加している。

エ　配水管延長

配水管の延長は、平田昭和通り配水管布設替工事（第3期）、豊井地区市道6号線（仮称）配水支管布設工事、中央町配水管布設替工事、光ケ丘配水管布設替工事（第3期）、豊井地区市道3号線（仮称）配水支管布設工事、豊井地区市道4号線（仮称）配水支管布設工事、豊井地区市道６号線（仮称）配水支管布設工事、清瀬町四丁目配水管布設替工事等により、前年度に比べ1,926m増加したが、除却処分で809m減少したため、当年度末の配水管延長は1,117m増加の301,715mとなっている。

普　及　状　況　等　の　推　移　表

区　　分	令和６年度 Ａ	令和５年度 Ｂ	令和４年度	令和３年度
行政区域内人口（人）	56,347	56,660	56,932	57,238
給水区域内人口（人）	55,903	56,201	56,453	56,735
給　水　人　口（人）	55,269	55,558	55,803	56,074
給　水　戸　数（戸）	26,394	26,331	26,211	26,081
給　水　栓　数（栓）	27,395	26,903	26,687	26,317
年間総配水量（m^3）	12,984,934	12,486,564	13,148,673	13,904,812
年間総有収水量（m^3）	11,996,443	11,567,517	12,317,133	12,971,766
有　　収　　率（％）	92.4	92.6	93.7	93.3
配水管延長（m）	301,715	300,598	297,106	295,848
水道普及率（％）	98.1	98.1	98.0	98.0
施設利用率（％）	55.6	53.3	56.3	59.5
負　　荷　　率（％）	73.3	69.8	80.0	81.0
最大稼働率（％）	75.8	76.4	70.4	73.5
供　給　単　価（円）	80.99	83.74	81.09	77.72
給　水　原　価（円）	84.71	83.48	80.40	73.95
料金回収率（％）	95.61	100.32	100.85	105.11

令和２年度	比較増減 Ａ－Ｂ	前年度対比 Ａ/Ｂ（％）	説　　明
57,221	△313	99.4	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登載人口
56,695	△298	99.5	行政区域内人口－米川地区人口
56,035	△289	99.5	給水戸数×給水区域内１世帯平均人員
25,918	63	100.2	給水区域内戸数－未給水地区戸数
26,051	492	101.8	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
13,693,463	498,370	104.0	年間配水量
12,795,005	428,926	103.7	料金収入の対象となった年間水量
93.4	△0.2	－	年間総有収水量/年間総配水量×100
294,695	1,117	100.4	年度末現在
97.9	0.0	－	給水人口/行政区域内人口×100
58.6	2.3	－	1日平均配水量/1日配水能力×100
65.4	3.5	－	1日平均配水量/1日最大配水量×100
89.7	△0.6	－	1日最大配水量/1日配水能力×100
80.33	△2.75	96.7	給水収益/年間総有収水量
74.85	1.23	101.5	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
107.33	△4.71	－	供給単価/給水原価×100

(3)　経営収支

ア　予算執行状況

収益的収入

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,347,768	1,357,303	9,535	100.7
営業収益	1,068,204	1,069,649	1,445	100.1
営業外収益	279,564	287,655	8,091	102.9
特別利益	－	－	－	－

（注）消費税等を含む。

収益的支出

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,296,725	1,278,025	0	18,700	98.6
営業費用	1,205,936	1,197,237	0	8,699	99.3
営業外費用	80,789	80,788	0	1	100.0
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

（注）消費税等を含む。

不用額（18,700 千円）の主なもの　　（単位：千円）

区　分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	計
予備費					10,000	10,000
動力費	1	5,827				5,828
手当	406	510	229	1		1,146
資産減耗費					1,014	1,014
法定福利費	76	110	147	1		334
貸倒引当金繰入額				204		204
給料	1	1	107	1		110
交際費				35		35
計	484	6,448	483	242	11,014	18,671

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和６年度		令和５年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
事業収益　①	1,252,881	100.0	1,247,781	100.0	5,100	100.4
営業収益	972,490	77.6	969,579	77.7	2,911	100.3
給水収益	971,594	77.5	968,686	77.6	2,908	100.3
その他営業収益	896	0.1	893	0.1	3	100.2
営業外収益	280,391	22.4	278,202	22.3	2,189	100.8
受取利息及び配当金	2,657	0.2	405	0.0	2,252	656.0
他会計補助金	－	－	－	－	－	－
他会計負担金	7,475	0.6	6,273	0.5	1,202	119.2
長期前受金戻入	187,068	14.9	189,644	15.2	△2,576	98.6
雑収益	83,191	6.6	81,880	6.6	1,311	101.6
特別利益	－	－	－	－	－	－
事業費用　②	1,206,456	100.0	1,158,237	100.0	48,219	104.2
営業費用	1,165,718	96.6	1,120,597	96.8	45,121	104.0
原水及び浄水費	183,050	15.2	174,333	15.1	8,717	105.0
配水及び給水費	121,855	10.1	129,513	11.2	△7,658	94.1
業務費	124,425	10.3	120,316	10.4	4,109	103.4
総係費	82,348	6.8	67,941	5.9	14,407	121.2
減価償却費	650,782	53.9	616,122	53.2	34,660	105.6
資産減耗費	3,259	0.3	12,372	1.1	△9,113	26.3
その他営業費用	－	－	－	－	－	－
営業外費用	40,738	3.4	37,640	3.2	3,098	108.2
支払利息	37,000	3.1	34,187	3.0	2,813	108.2
雑支出	3,738	0.3	3,453	0.3	285	108.3
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益　①-②	46,425		89,544		△43,119	51.8

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用明細の年度比較表

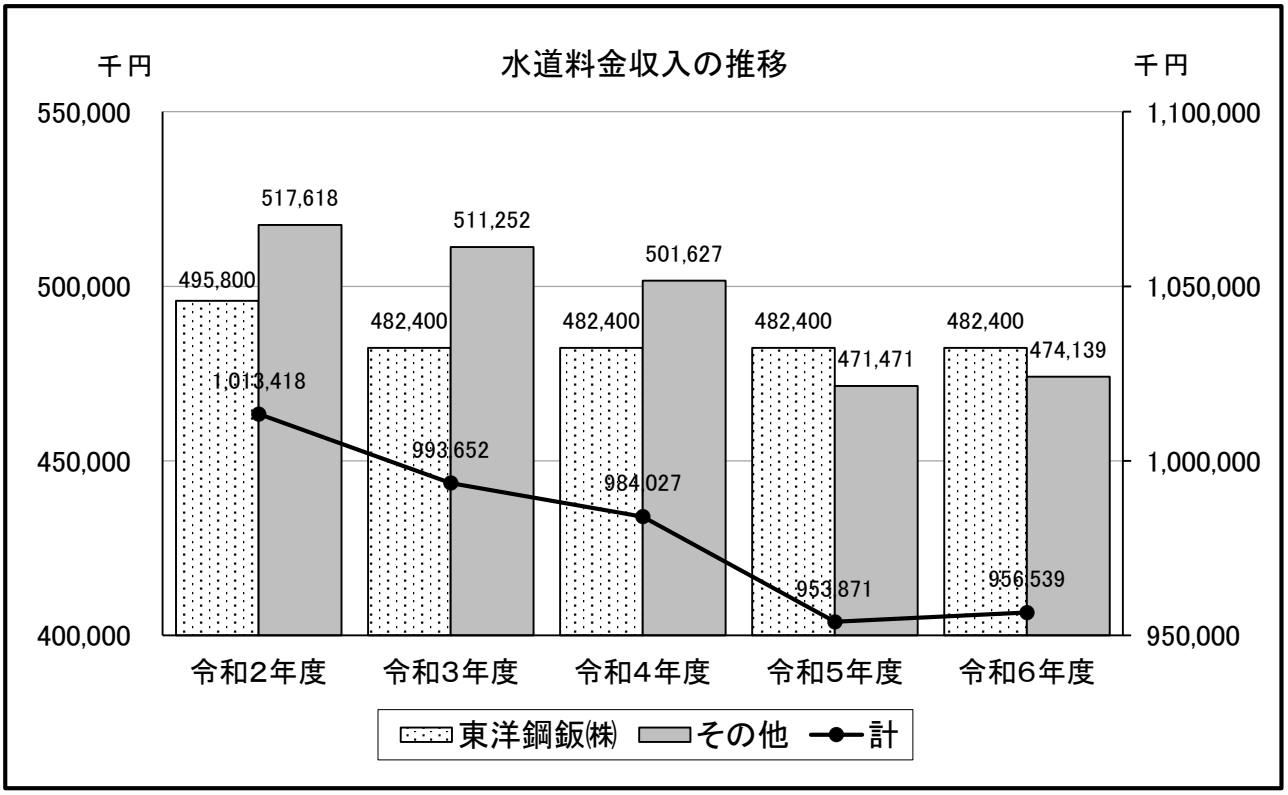
(ア)　収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分（節）	令和６年度		令和５年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
水道料金	956,539	76.3	953,871	76.4	2,668	100.3
メーター使用料金	15,055	1.2	14,816	1.2	239	101.6
給水工事申請手数料	896	0.1	893	0.1	3	100.3
受取利息及び配当金	2,657	0.2	405	0.0	2,252	656.0
一般会計補助金	－	－	－	－	－	－
一般会計負担金	7,475	0.6	6,273	0.5	1,202	119.2
長期前受金戻入	187,068	14.9	189,644	15.2	△2,576	98.6
施設賃貸料	2,014	0.2	2,077	0.2	△63	97.0
不用品売却収益	3,230	0.3	2,984	0.2	246	108.2
その他雑収益	77,947	6.2	76,819	6.4	1,128	101.5
計	1,252,881	100.0	1,247,781	100.0	5,100	100.4

（注）消費税等を含まない。



(イ)　費用

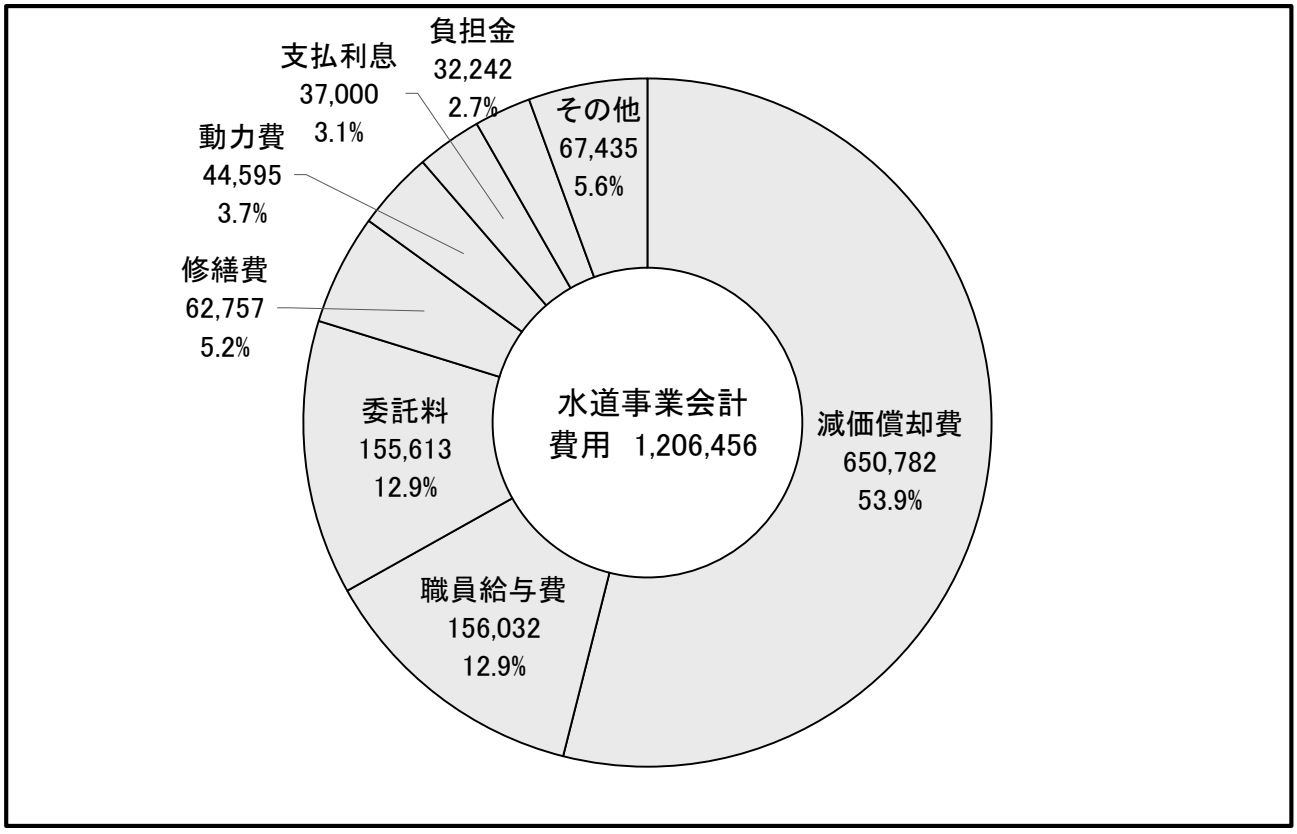
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

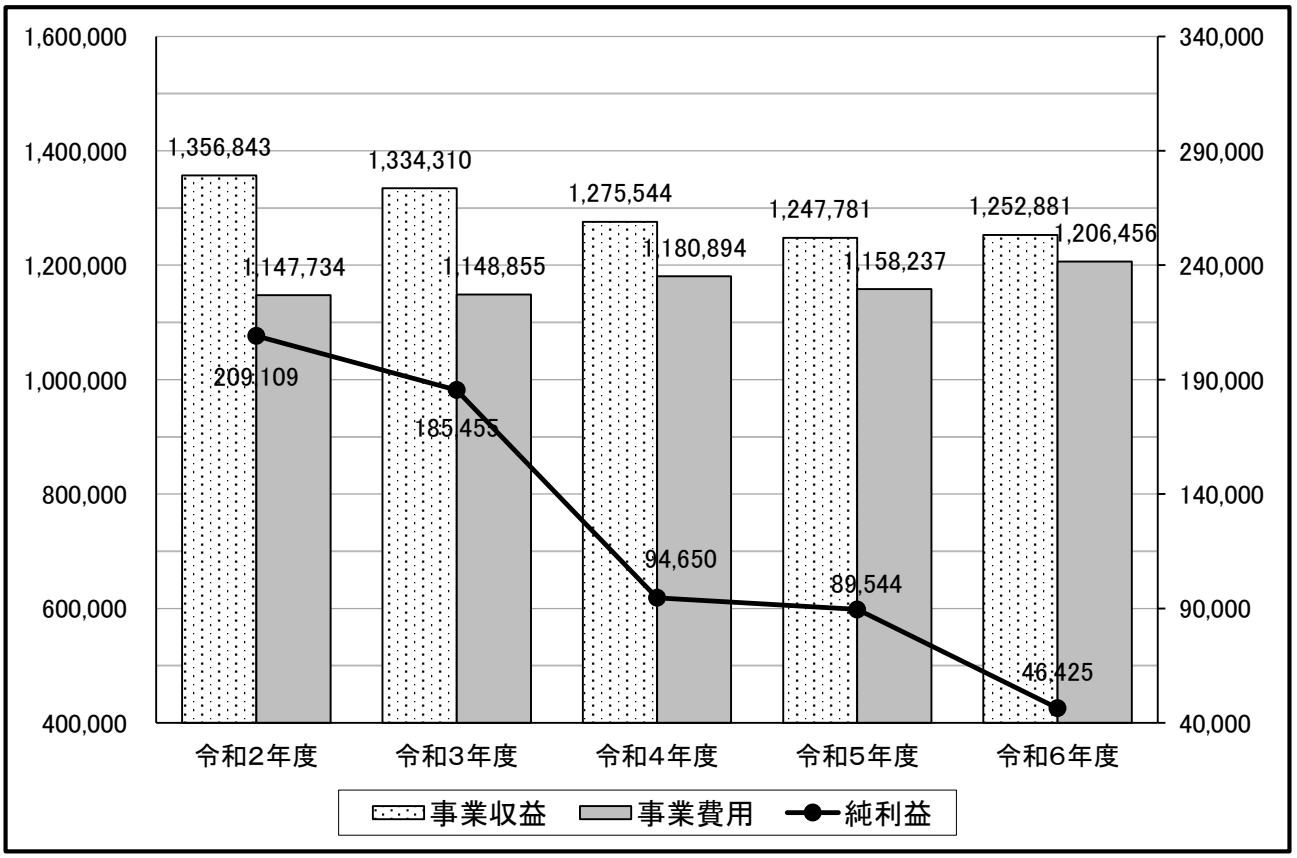
区分（節）	令和６年度		令和５年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
職員給与費	156,032	12.9	162,040	14.0	△6,008	96.3
報酬	－	－	－	－	－	－
備消品費	1,880	0.2	1,671	0.1	209	112.5
光熱水費	1,880	0.2	2,020	0.2	△140	93.1
印刷製本費	3,968	0.3	4,190	0.4	△222	94.7
通信運搬費	7,538	0.6	6,648	0.6	890	113.4
委託料	155,613	12.9	133,259	11.5	22,354	116.8
手数料	5,172	0.4	4,079	0.4	1,093	126.8
賃借料	13,205	1.1	12,816	1.1	389	103.0
修繕費	62,757	5.2	58,768	5.1	3,989	106.8
動力費	44,595	3.7	48,474	4.2	△3,879	92.0
薬品費	21,817	1.8	19,231	1.7	2,586	113.4
負担金	32,242	2.7	34,447	3.0	△2,205	93.6
厚生費	775	0.1	768	0.1	7	100.9
児童手当	1,650	0.1	1,070	0.1	580	154.2
貸倒引当金繰入額	220	0.0	81	0.0	139	271.6
減価償却費	650,782	53.9	616,122	53.2	34,660	105.6
資産減耗費	3,259	0.3	12,372	1.1	△9,113	26.3
支払利息	37,000	3.1	34,187	3.0	2,813	108.2
特別損失	－	－	－	－	－	－
その他	6,071	0.5	5,994	0.5	77	101.3
計	1,206,456	100.0	1,158,237	100.0	48,219	104.2

（注）消費税等を含まない。

（ウ）　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位７項目以外は「その他」とした。



（エ）　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



エ　水道料金収納状況

（ア）　収入状況

水道料金収納状況

（単位：千円、％）

区　分		調定額	令和7年3月末			令和7年4月末		
			収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率
令和６年度		1,068,753	913,399	155,354	85.5	1,015,130	53,623	95.0
過年度	R5年度	152,611	152,293	318	99.8	152,293	318	99.8
	R4年度	503	37	466	7.4	43	460	8.5
	R3年度	318	12	306	3.8	12	306	3.8
	R2年度	326	9	317	2.8	9	317	2.8
	R1年度	280	2	278	0.7	2	68	0.7

（備考）１ 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和7年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

２ 令和6年度決算における不納欠損額　277千円

［過年度収納状況］

（単位：千円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収　納　率
令和５年度	1,065,555	1,065,237	318	99.97
令和４年度	1,098,649	1,098,183	466	99.96
令和３年度	1,109,023	1,108,717	306	99.97
令和２年度	1,130,606	1,130,289	317	99.97
令和元年度	1,124,724	1,124,446	278	99.98

（注）令和6年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

（イ）　水道料金の納付区分の状況

（単位：件、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		比較増減
	件数Ａ	構成比	件数Ｂ	構成比	件　数	構成比	Ａ－Ｂ
納 付 制	7,815	28.0	7,458	27.0	7,376	26.9	357
口座振替	20,085	72.0	20,184	73.0	20,084	73.1	△99
計	27,900	100.0	27,642	100.0	27,460	100.0	258

（注）東洋鋼鈑㈱を除く。

2　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	225,913	214,059			94.8
企業債	185,000	185,000			100.0
他会計負担金	3,311	1,770			53.5
他会計出資金	－	－			－
工事負担金	21,850	12,448			57.0
分担金	15,752	14,841			94.2
資本的支出　　②	887,673	634,591	134,947	118,135	71.5
建設改良費	664,864	411,782	134,947	118,135	61.9
拡張費	－	－	－	－	－
改良費	489,413	324,331	46,947	118,135	66.3
開発費	2,881	2,881	0	0	100.0
量水器費	2,245	2,245	0	0	100.0
固定資産購入費	1,814	1,814	0	0	100.0
建設事務費	168,511	80,511	88,000	0	47.8
企業債償還金	222,809	222,809	0	0	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△ 420,532			
補填財源　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		31,126			
補填財源　当年度分損益勘定留保資金		0			
補填財源　過年度分損益勘定留保資金		299,862			
補填財源　減債積立金		89,544			
補填財源　計		420,532			

（注）消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	－	－	－	－	－	－
当年度分	－	－	－	－	－	－
前年度繰越分	－	－	－	－	－	－
改良費	324,331	51.1	771,098	73.6	△446,767	42.1
当年度分	324,331	51.1	758,359	72.4	△434,028	42.8
前年度繰越分	－	－	12,739	1.2	△12,739	皆減
開発費	2,881	0.5	4,921	0.5	△2,040	58.5
量水器費	2,245	0.4	1,864	0.2	381	120.4
固定資産購入費	1,814	0.3	1,191	0.1	623	152.3
車両運搬具購入費	－	－	－	－	－	－
工具器具備品購入費	1,814	0.3	1,191	0.1	623	152.3
建設事務費	80,511	12.7	42,800	4.1	37,711	188.1
企業債償還金	222,809	35.1	225,493	21.5	△2,684	98.8
計	634,591	100.0	1,047,367	100.0	△412,776	60.6

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

（耐震配水管整備）	中央町配水管布設替工事
（老朽配水管更新整備）	平田昭和通り配水管布設替工事（第3期）
	清瀬町四丁目配水管布設替工事
	光ケ丘配水管布設替工事（第3期）
（配水管一般改良整備）	豊井地区市道３号線（仮称）配水支管布設工事
	豊井地区市道4号線（仮称）配水支管布設工事
	豊井地区市道6号線（仮称）配水支管布設工事
（支障移転・県工事関連）	旗岡送水管支障移設工事
	県道笠戸島線（第1本浦橋）配水管支障移設工事
（急速ろ過池改修事業）	急速ろ過池洗浄管更新配管工事（2期工事）
（機械・電気計装設備更新事業）	洲鼻ポンプ所3号送水ポンプ更新工事
	鳥越ポンプ所制御盤更新工事
	返送池計装設備更新工事
（その他）	末武川ダム堰堤修繕事業負担金（県河川課）
	末武川ダム利水設備改良事業負担金（県企業局）

⑵ 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産　①	14,262,905	89.1	14,513,317	89.0	△250,412	98.3
有形固定資産	14,137,684	88.3	14,383,531	88.2	△245,847	98.3
土地	786,044	4.9	786,044	4.8	0	100.0
建物	108,050	0.7	111,535	0.7	△3,485	96.9
構築物	12,217,566	76.3	12,637,902	77.5	△420,336	96.7
機械及び装置	676,641	4.2	650,876	4.0	25,765	104.0
車両運搬具	1,799	0.0	2,887	0.0	△1,088	62.3
工具器具備品	4,382	0.0	3,644	0.0	738	120.3
建設仮勘定	343,200	2.1	190,643	1.2	152,557	180.0
無形固定資産	125,221	0.8	129,786	0.8	△4,565	96.5
施設利用権	88,152	0.6	83,284	0.5	4,868	105.8
ソフトウエア	37,069	0.2	46,502	0.3	△9,433	79.7
流動資産　②	1,749,323	10.9	1,796,641	11.0	△47,318	97.4
現金預金	1,567,492	9.8	1,621,442	9.9	△53,950	96.7
営業未収金	156,829	1.0	154,107	0.9	2,722	101.8
営業外未収金	929	0.0	763	0.0	166	121.8
その他未収金	1,698	0.0	5,480	0.0	△3,782	31.0
貸倒引当金	△235	0.0	△292	0.0	57	80.5
原材料	10,055	0.1	10,185	0.1	△130	98.7
貯蔵量水器	4,508	0.0	4,486	0.0	22	100.5
前払金	7,598	0.0	269	0.0	7,329	2824.5
その他流動資産	449	0.0	203	0.0	246	221.2
計（①+②）	16,012,228	100.0	16,309,959	100.0	△297,731	98.2

当年度末現在における資産総額は、160億1,222万8千円で、前年度と比較して2億9,773万1千円減少している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定が増加したが、有形固定資産の構築物、流動資産で現金預金の減少により、資産減となった。

なお、現金預金15億6,749万2千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金12億2,000万円、普通預金3億4,749万2千円である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債　　①	7,184,679	45.0	7,528,835	46.2	△344,156	95.4
固定負債	3,283,430	20.6	3,336,705	20.5	△53,275	98.4
企業債	2,972,689	18.6	3,024,791	18.5	△52,102	98.3
退職給付引当金	195,332	1.2	202,505	1.2	△7,173	96.5
修繕引当金	42,409	0.3	42,409	0.3	0	100.0
特別修繕引当金	73,000	0.5	67,000	0.4	6,000	109.0
流動負債	581,785	3.6	737,629	4.5	△155,844	78.9
未払金	284,836	1.8	455,631	2.8	△170,795	62.5
企業債	237,102	1.5	222,809	1.4	14,293	106.4
預り金	42,915	0.3	43,646	0.3	△731	98.3
前受金	－	－	－	－	－	－
賞与引当金	16,932	0.1	15,544	0.1	1,388	108.9
繰延収益	3,319,464	20.7	3,454,501	21.2	△135,037	96.1
長期前受金	3,319,464	20.7	3,454,501	21.2	△135,037	96.1
資本　　②	8,827,548	55.0	8,781,122	53.8	46,426	100.5
資本金	8,480,038	52.9	8,385,388	51.4	94,650	101.1
繰入資本金	1,861,060	11.6	1,861,060	11.4	0	100.0
組入資本金	6,618,978	41.3	6,524,328	40.0	94,650	101.5
剰余金	347,510	2.1	395,734	2.4	△48,224	87.8
資本剰余金	54,666	0.3	54,666	0.3	0	100.0
利益剰余金	292,844	1.8	341,068	2.1	△48,224	85.9
計（①+②）	16,012,228	100.0	16,309,959	100.0	△297,731	98.2

前年度と比較して、負債は3億4,415万6千円減少し、資本は4,642万6千円増加したため、負債及び資本総額は2億9,773万1千円減少している。

負債が減少した主な原因は、固定負債の企業債の減少、流動負債の未払金の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は、組入資本金の増加によるものである。

３　経営分析

(1)　職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算　　式	単位	R6年度 A	R5年度 B	R4年度
職員給与費		千円	156,032	162,040	169,245
費用総額		千円	1,206,456	1,158,237	1,180,894
損益勘定所属職員数		人	19	20	21
資本勘定所属職員数		人	6	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	12.9	14.0	14.3
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	16.1	16.7	16.9
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,212	8,102	8,059
職員１人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,909	2,778	2,657
職員１人当たり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m^3	631,392	578,376	586,530
職員１人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	51,184	48,479	47,607
職員１人当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	千円	565,507	599,314	568,432

（注）「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、188団体の平均値であり、令和5年度

のとおりである。

類似団体平均	比較増減 Ａ－Ｂ	説　　明
123,703	△6,008	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,533,290	48,219	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
18.44	△1	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員（特別職及び会計年度任用職員を含む。）をいう。 原水及び浄水費４人、配水及び給水費７人、業務費２人、総係費６人
3.846	2	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費６人
8.07	△1.1	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.24	△0.6	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
6,710	110	職員１人当たりの給与費を示すものである。
3,838	131	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
420,736	53,016	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
75,861	2,705	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
650,982	△33,807	生産設備の近代化の程度をみる1つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算　　式	R6年度 A	R5年度 B	R4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	89.08	88.98	90.33
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	20.51	20.46	19.91
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	75.86	75.02	77.24
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	92.43	93.20	92.97
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	117.42	118.62	116.94
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	300.68	243.57	339.92
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	269.43	219.82	299.33
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	103.85	107.73	108.02
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	83.42	86.52	87.36
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}\times 100$	0.29	0.56	0.60
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	26.74	26.81	25.03
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}}\times 100$	34.24	36.60	35.53
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}}\times 100$	1.15	1.05	1.09
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	95.0	90.4	89.9
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0798	0.0791	0.0816
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0676	0.0672	0.0707
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	4.72	4.35	4.67

（注）1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、188団体の平均値であり、令和5年度
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

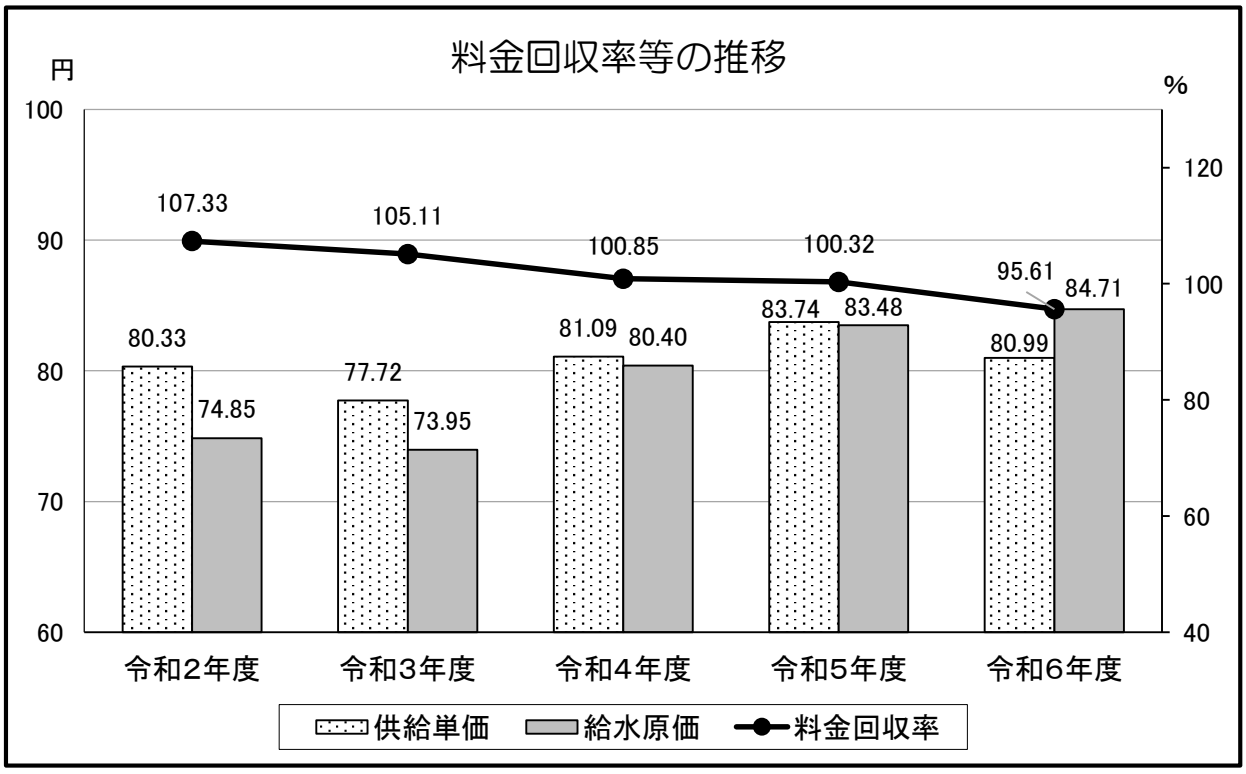
（単位：%、回）

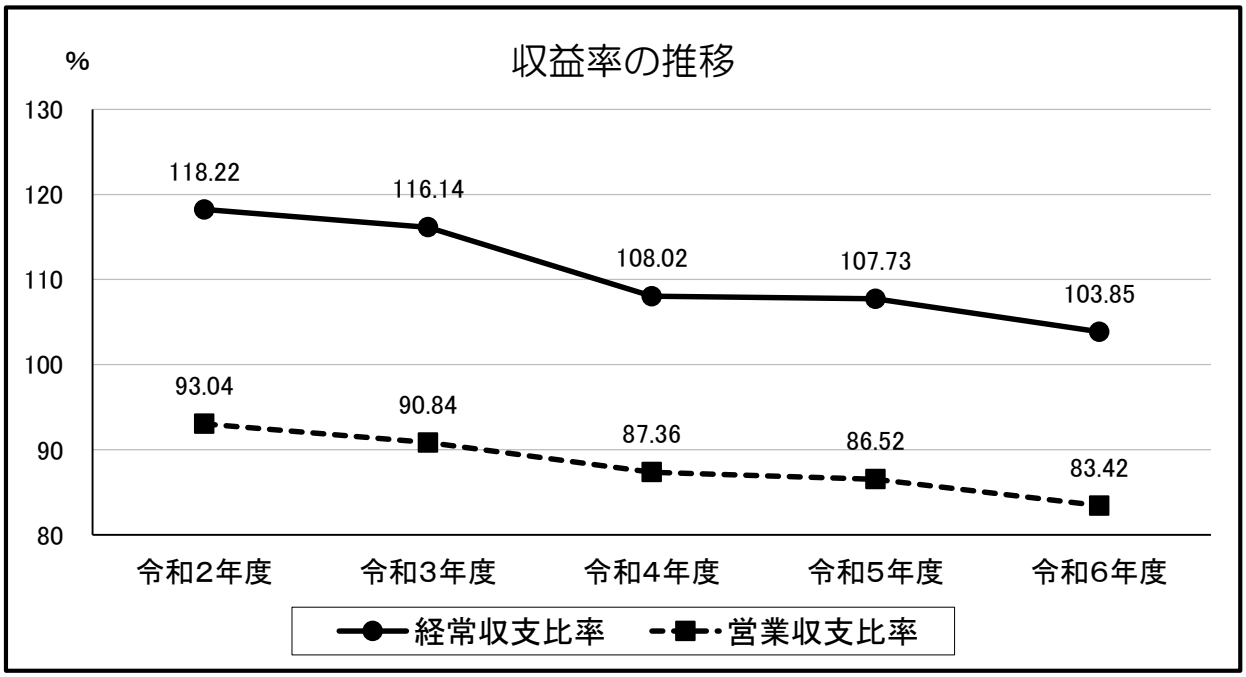
類似団体平均	比較増減 A－B	説明
86.36	0.10	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
22.58	0.05	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
51.85	0.84	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
116.03	△0.77	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
166.57	△1.20	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債で賄う場合が多いため比率が高くなる。
344.88	57.11	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
295.03	49.61	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
108.97	△3.88	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
94.84	△3.10	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.86	△0.27	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
26.61	△0.07	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
51.61	△2.36	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く 100%以上は注意を要する。
1.34	0.10	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
ー	4.57	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1562	0.0007	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.0933	0.0004	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.14	0.37	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(3)　経営成績の推移

料金回収率、経常収支比率、営業収支比率いずれも減少傾向である。



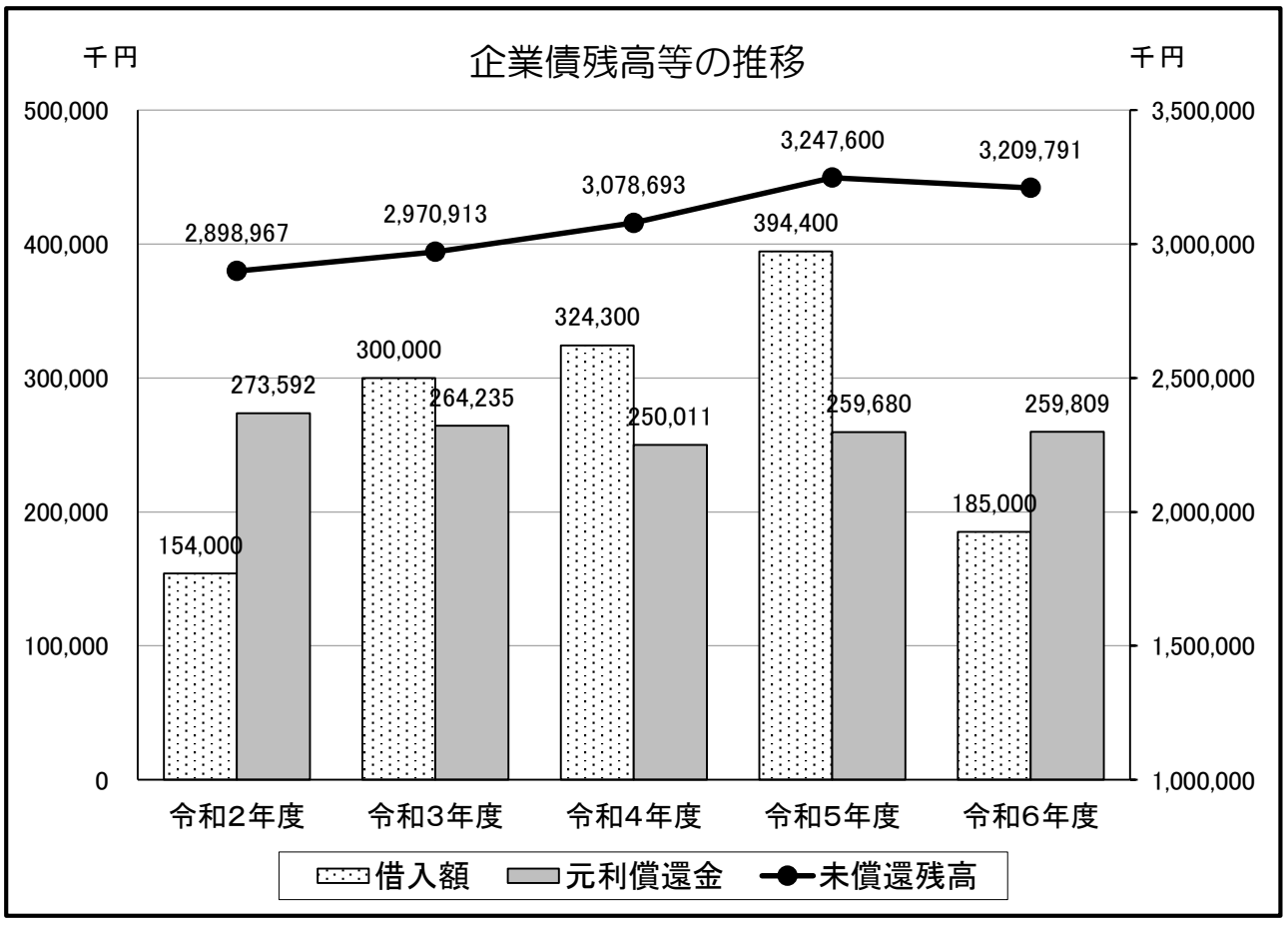


４　企業債の状況

令和3年度から借入額が償還金を上回っており、未償還残高も増加していたが、令和６年度に借入額が償還金を下回ったことにより、未償還残高は減少した。

（単位：千円）

区　分	Ｒ2年度	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度
借入額	154,000	300,000	324,300	394,400	185,000
元利償還金	273,592	264,235	250,011	259,680	259,809
償還元金	233,013	228,054	216,520	225,493	222,809
支払利息	40,579	36,180	33,491	34,187	37,000
未償還残高	2,898,967	2,970,913	3,078,693	3,247,600	3,209,791



5　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,096,775	548,379,293	569,522,287
当年度純利益	46,425,212	89,544,002	94,649,972
減価償却費	650,781,622	616,122,053	609,339,804
固定資産除却費	3,258,581	11,036,361	6,341,405
貸倒引当金の増減額	△57,559	△107,678	△165,035
賞与引当金の増減額	1,388,000	682,000	△376,000
退職給付引当金の増減額	△7,173,379	4,950,961	4,260,443
修繕引当金の増減額	0	△7,441,000	△6,282,500
特別修繕引当金の増減額	6,000,000	6,000,000	10,000,00
長期前受金戻入額	△187,067,602	△189,643,715	△188,053,694
受取利息及び受取配当金	△2,657,394	△404,531	△1,057,782
支払利息	36,999,797	34,187,106	33,490,932
未収金の増減額	△2,888,562	13,633,464	35,347,568
未払金の増減額	28,328,676	9,728,808	5,523,163
たな卸資産の増減額	107,954	△1,953,172	△1,477,875
その他流動資産の増減額	△275,680	178,830	△268,500
その他流動負債の増減額	△730,488	△4,351,621	683,536
受取利息及び配当金の受取額	2,657,394	404,531	1,057,782
利息の支払額	△36,999,797	△34,187,106	△33,490,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,238,801	△448,238,157	△969,058,833
有形固定資産の取得による支出	△591,166,257	△491,789,775	△1,057,041,399
無形固定資産の取得による支出	△18,884,595	△22,550,252	△45,051,489
分担金による収入	13,491,736	10,781,931	15,407,922
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,320,315	55,319,939	177,626,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,808,636	168,906,832	107,779,695
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,000,000	394,400,000	324,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△222,808,636	△225,493,168	△216,520,305
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△53,950,662	269,047,968	△291,756,851
資金期首残高	1,621,442,404	1,352,394,436	1,644,151,287
資金期末残高	1,567,491,742	1,621,442,404	1,352,394,436

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和6年度は、主たる「業務活動」で5億3,809万7千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で5億5,423万9千円減少し、企業債などの「財務活動」で3,780万9千円減少した結果、キャッシュが5,395万1千円減少し、期末における残高は15億6,749万2千円となっている。

６ む す び

令和6年度の収益的収支は、事業収益13億5,730万3千円に対し、事業費用12億7,802万5千円で、収益から費用を差し引いた額は7,927万8千円となっている。

前年度との比較では、収益で561万2千円（0.4％）増加し、費用で8,689万6千円（7.3％）の増加となっている。

収益の増加の主な要因は、営業収益の給水収益、営業外収益の預金利息が増加したためである。費用の増加の主な要因は、営業費用の総係費、減価償却費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入2億1,405万9千円に対し、資本的支出6億3,459万1千円で、収入から支出を差し引いた額は4億2,053万2千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、32億979万1千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益12億5,288万1千円から事業費用12億645万6千円を差し引いた当年度純利益は4,642万5千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,687万4千円、その他未処分利益剰余金変動額8,954万4千円を加え、2億9,284万4千円となっている。

本市の水道料金は県内で１番、全国でも屈指の安さで、住みよさランキング全国8位に大きく貢献している。

しかしながら、給水人口及び純利益は減少が続いており、経営成績でも、料金回収率、経常収支比率、営業収支比率は減少で推移している。

近年の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益が減少するなか、老朽化による水道施設の更新や耐震化に多額の費用が見込まれ、ますます厳しい状況が予想される。

また、令和５年３月に策定された「下松市水道事業アセットマネジメント」においても、重要度・優先度に基づく更新需要を用いて更新を行っても、中長期的には現行の水道料金では事業の継続が困難になる見通しとされている。

水道は生命維持に欠かせないライフラインであり、将来にわたり安全で安心な水道水を安定して供給し続けていくことが必要である。

今後も「下松市水道事業経営戦略」に基づいた老朽化及び耐震化対策等を実施し水道事業の基盤強化を図るとともに、水道料金改定の検討を視野に入れた健全な経営の確保に引き続き務められたい。

令和６年度

下松市工業用水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第３　工業用水道事業会計

１　経営成績

(1)　業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区　　分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B（%）
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m^3	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m^3	73,548	65,441	8,107	112.4
１日平均配水量	m^3	202	179	23	112.8
１日最大配水量	m^3	632	480	152	131.7
１日配水能力	m^3	25,000	25,000	0	100.0
１日契約水量	m^3	2,500	2,500	0	100.0
契　約　率	%	10.0	10.0	0.0	－
施設利用率	%	0.81	0.72	0.09	－
配水管延長	m	5,742	5,742	0	100.0
給水原価	円	1697.69	1,926.75	△229.06	88.1
供給単価	円	138.89	156.09	△17.20	89.0

※　給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の7%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

１日契約水量2,500m^3の給水事業所2社は、ENEOS（株）の2,000m^3/日と住化アグロ製造（株）の500m^3/日である。

年間総配水量73,548m^3は、前年度に比べ8,107m^3（12.4%）増加しており、年間契約水量900,000m^3に対する給水率は8.2%となっている。

１日平均配水量202m^3は、前年度に比べ23m^3（12.8%）増加しており、１日最大配水量632m^3は、前年度に比べ152m^3（31.7%）増加している。

１日配水能力は前年度と同じ25,000 m^3である。

配水管延長も前年度と同じ5,742mである。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入 （単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	147,886	149,745	1,859	101.3
営業収益	15,839	15,840	1	100.0
営業外収益	132,047	133,905	1,858	101.4
特別利益	－	－	－	－

(注) 消費税等を含む。

収益的支出 （単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	143,802	140,032	0	3,770	97.4
営業費用	135,073	134,304	0	769	99.4
営業外費用	5,729	5,728	0	1	100.0
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額377万円の主なものは、営業費用で手当30万円、賞与引当金繰入額24万2千円、法定福利費16万8千円等となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　①	16,100	0			0.0
工事負担金	16,100	0			0.0
資本的支出　②	39,938	17,939	21,524	475	44.9
建設改良費	39,938	17,939	21,524	475	44.9
改良費	26,695	5,170	21,524	1	19.4
固定資産購入費	2,407	2,406	0	1	100.0
建設事務費	10,836	10,363	0	473	95.6
差引資本的収支不足額　①-②		△17,939			
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		826			
補填財源 過年度分損益勘定留保資金		17,113			
補填財源 計		17,939			

(注) 消費税等を含む。

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益　①	136,624	100.0	141,090	100.0	△4,466	96.8
営業収益	14,400	10.5	14,400	10.2	0	100.0
給水収益	10,215	7.5	10,215	7.2	0	100.0
その他営業収益	4,185	3.1	4,185	3.0	0	100.0
営業外収益	122,224	89.5	119,970	85.0	2,254	101.9
受取利息及び配当金	1,108	0.8	192	0.1	916	577.1
他会計負担金	900	0.7	716	0.5	184	125.7
長期前受金戻入	2,875	2.1	1,772	1.3	1,103	162.2
雑収益	541	0.40	171	0.1	370	316.4
自家用工水収益	116,800	85.5	117,120	83.0	△320	99.7
特別利益	－	－	6,720	4.8	△6,720	皆減
事業費用　②	127,736	100.0	127,860	100.0	△124	99.9
営業費用	127,736	100.0	127,859	100.0	△123	99.9
原水費	85,326	66.8	75,967	59.4	9,359	112.3
総係費	23,860	18.7	33,756	26.4	△9,896	70.7
減価償却費	18,041	14.1	18,077	14.1	△36	99.8
資産減耗費	509	0.4	59	0.0	450	862.7
営業外費用	0	0.0	2	0.0	△2	皆減
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益　①-②	8,888		13,230		△4,342	67.2

（注）消費税等を含まない。

当年度純利益888万8千円は、前年度に比べ434万2千円の減益となっている。

この主な原因として、山口県企業局への応援給水収益による特別利益672万円の減収によるものである。また、事業費用では、原水費の935万9千円の増、総係費の989万6千円の減等により、全体で12万4千円の減となっている。

ウ　収益・費用細目の年度比較表

（ア）　収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益　　（単位：千円、％）

区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	7.5	10,215	7.6	0	100.0
分水納付金	4,185	3.1	4,185	3.1	0	100.0
預金利息	1,108	0.8	192	0.1	916	577.1
一般会計負担金	900	0.7	716	0.5	184	125.7
長期前受金戻入	2,875	2.1	1,772	1.3	1,103	162.2
自家用工水収益	116,800	85.5	117,120	87.2	△320	99.7
雑収益	541	0.4	171	0.1	370	316.4
特別利益	－	－	6,720	4.8	△6,720	皆減
計	136,624	100.0	141,090	100.0	△4,466	96.8

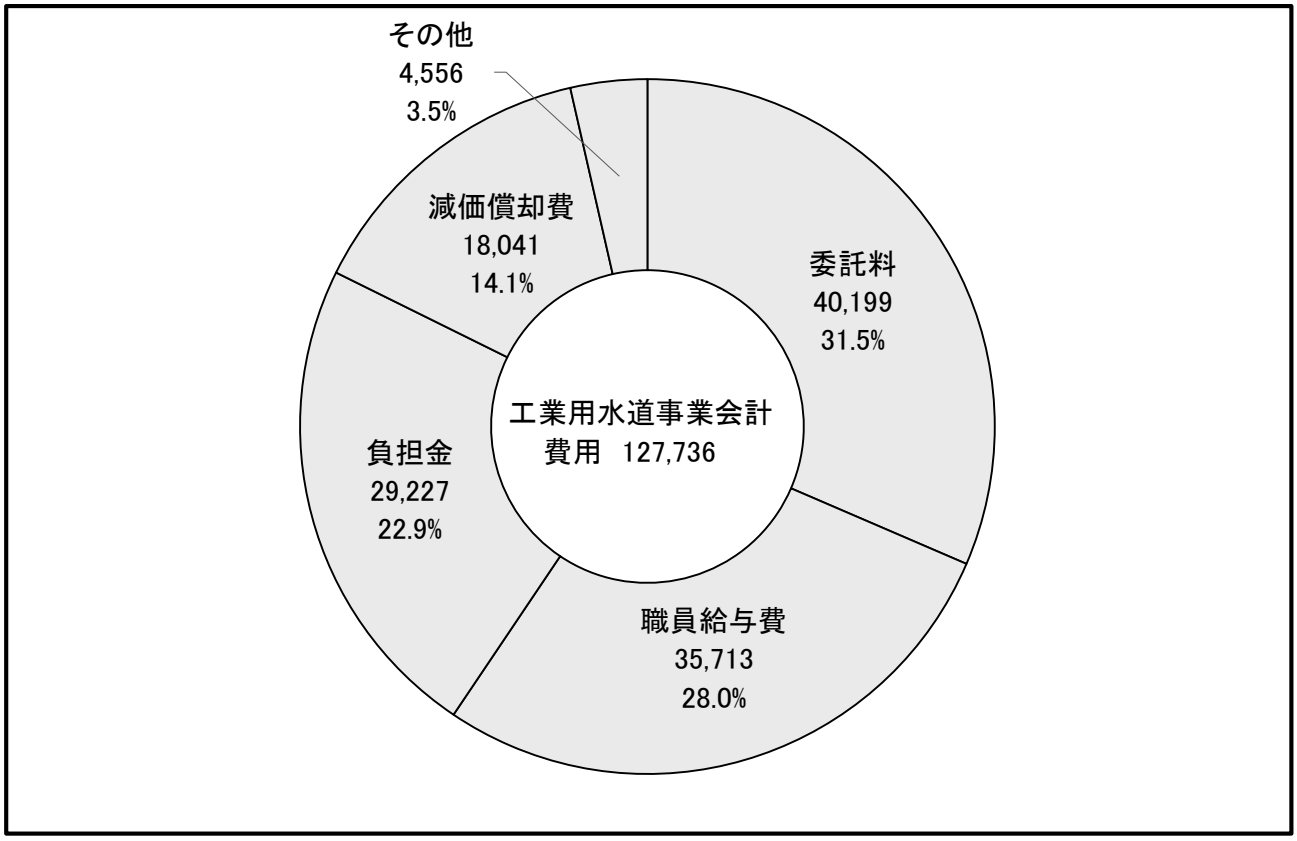
（注）消費税等を含まない。

費用　　（単位：千円、％）

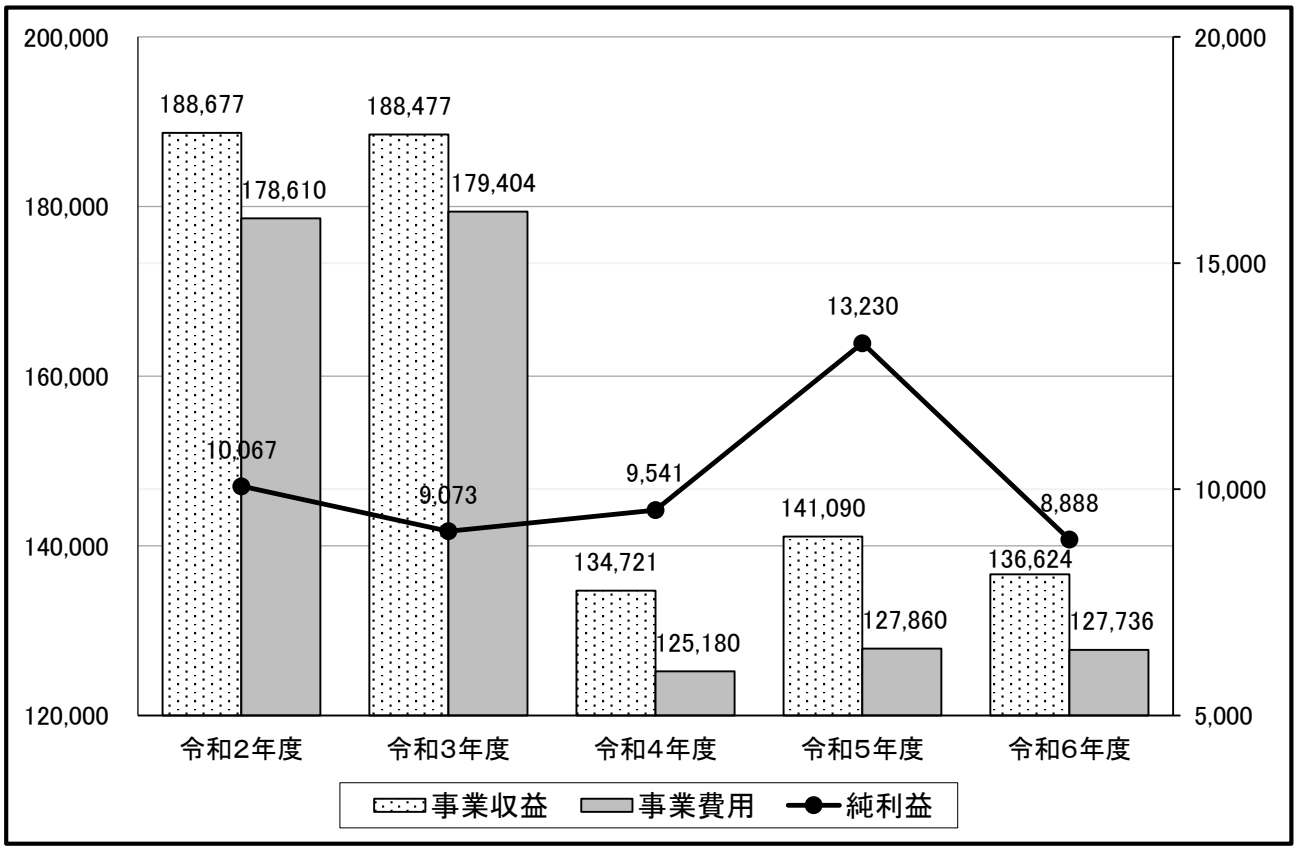
区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	35,713	28.0	43,593	34.1	△7,880	81.9
備消耗品費	244	0.2	389	0.3	△145	62.7
光熱水費	547	0.4	452	0.4	95	121.0
通信運搬費	916	0.7	947	0.7	△31	96.7
委託料	40,199	31.5	31,283	24.5	8,916	128.5
修繕費	536	0.4	708	0.6	△172	75.7
動力費	241	0.2	213	0.2	28	113.1
負担金	29,227	22.9	30,724	24.0	△1,497	95.1
減価償却費	18,041	14.1	18,077	14.1	△36	99.8
資産減耗費	509	0.4	59	0.0	450	862.7
その他	1,564	1.2	1,415	1.1	149	110.5
計	127,736	100.0	127,860	100.0	△124	99.9

（注）消費税等を含まない。

（イ）　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位４項目以外は「その他」とした。



（ウ）　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



２　財政状態

（1）　貸借対照表

ア　資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
固定資産　　①	520,658	50.8	522,094	49.9	△1,436	99.7
有形固定資産	257,427	25.1	252,748	24.2	4,679	101.9
土地	36,034	3.5	36,034	3.4	0	100.0
建物	79,277	7.7	81,534	7.8	△2,257	97.2
構築物	116,744	11.4	123,913	11.8	△7,169	94.2
機械及び装置	11,654	1.1	8,370	0.8	3,284	139.2
車両運搬具	2,330	0.2	432	0.0	1,898	539.4
工具器具備品	304	0.0	205	0.0	99	148.3
建設仮勘定	11,084	1.1	2,260	0.2	8,824	490.4
無形固定資産	263,231	25.7	269,346	25.8	△6,115	97.7
施設利用権	263,231	25.7	269,346	25.8	△6,115	97.7
流動資産　　②	504,559	49.2	523,639	50.1	△19,080	96.4
現金預金	492,124	48.0	475,217	45.4	16,907	103.6
営業未収金	1,320	0.1	1,320	0.1	0	100.0
営業外未収金	11,109	1.1	11,070	1.1	39	100.4
その他未収金	0	0.0	36,027	3.4	△36,027	0.0
前払金	6	0.0	5	0.0	1	120.0
計（①+②）	1,025,217	100.0	1,045,734	100.0	△20,517	98.0

当年度末における資産総額は10億2,521万7千円で、前年度と比較して2,051万7千円減少している。

増加した主なものは、有形固定資産の機械及び装置や建設仮勘定、流動資産の預金現金である。

減少した主なものは、有形固定資産の構築物、無形固定資産の施設利用権、流動資産のその他未収金などである。

なお、現金預金4億9,212万4千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4億3千万円、普通預金6,212万4千円である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債　①	106,527	10.4	135,931	13.0	△ 29,404	78.4
固定負債	25,603	2.5	23,664	2.3	1,939	108.2
退職給付引当金	24,142	2.4	22,203	2.1	1,939	108.7
修繕引当金	1,461	0.1	1,461	0.1	0	100.0
流動負債	12,683	1.2	41,152	3.9	△ 28,469	30.8
営業未払金	4,589	0.4	4,561	0.4	28	100.6
営業外未払金	747	0.1	6,121	0.6	△ 5,374	12.2
その他未払金	3,651	0.4	26,638	2.5	△ 22,987	13.7
預り金	154	0.0	153	0.0	1	100.7
賞与引当金	3,541	0.3	3,678	0.4	△ 137	96.3
繰延収益	68,240	6.7	71,115	6.8	△ 2,875	96.0
長期前受金	68,240	6.7	71,115	6.8	△ 2,875	96.0
資本　②	918,690	89.6	909,803	87.0	8,888	101.0
資本金	712,941	69.5	712,941	68.2	0	100.0
繰入資本金	－	－	－	－	－	－
組入資本金	712,941	69.5	712,941	68.2	0	100.0
剰余金	205,749	20.1	196,862	18.8	8,888	104.5
資本剰余金	15,585	1.5	15,585	1.5	0	100.0
利益積立金	18,969	1.9	18,969	1.8	0	100.0
建設改良積立金	130,464	12.7	130,464	12.5	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	40,731	4.0	31,843	3.0	8,888	127.9
計（①+②）	1,025,217	100.0	1,045,734	100.0	△ 20,517	98.0

３　経営分析

（1）　財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算　　式	R6年度 A	R5年度 B	R4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	50.79	49.93	49.36
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	2.50	2.26	4.01
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	96.27	93.80	93.05
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	51.42	51.97	50.85
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	52.76	53.23	53.04
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	3,978.16	1,272.46	1,723.98
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	3,880.12	1,154.79	1,682.41
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	106.96	105.09	107.62
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	11.27	11.26	11.50
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	90.3	87.5	90.4
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0146	0.0150	0.0155
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0276	0.0283	0.0305
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	3.67	3.60	3.64
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}\times 100$	349.61	426.75	406.12
職員１人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	51,485	50,550	44,301

（注）「県下５市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市
平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

（単位：%、回、千円）

県下5市平均	比較増減 A－B	説　　明
44.38	0.86	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
7.36	0.24	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
89.67	2.47	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
45.73	△0.55	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
49.49	△0.47	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,874.58	2,705.70	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,803.49	2,725.33	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
118.91	1.87	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
101.25	0.01	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
ー	2.8	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1505	△0.0004	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.3008	△0.0007	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.31	0.07	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
29.39	△77.14	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
89,737	935	職員１人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数５人（原水費２人＋総係費２人＋建設事務費１人）

5市の平均値であり、令和5年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

４　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,981,045	18,105,053	17,252,321
当年度純利益	8,887,651	13,229,935	9,540,783
減価償却費	18,040,951	18,076,663	17,288,892
固定資産除却費	509,256	58,650	966,872
賞与引当金の増減額	△137,000	164,000	50,000
退職給付引当金の増減額	1,938,731	△11,476,486	△13,795,828
修繕引当金の増減額	0	△5,108,000	△637,500
長期前受金戻入額	△2,874,567	△1,772,141	△2,193,489
受取利息及び受取配当金	△1,108,393	△191,544	△510,363
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△39,113	△146,736	5,079,199
未払金の増減額	△5,346,124	5,021,359	1,007,661
その他流動資産の増減額	△170	0	280
その他流動負債の増減額	1,430	57,809	△54,549
受取利息及び配当金の受取額	1,108,393	191,544	510,363
利息の支払額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,073,451	△38,656,252	△44,235,413
有形固定資産の取得による支出	△37,581,602	△16,333,480	△417,000
無形固定資産の取得による支出	△2,518,849	△22,322,772	△43,818,413
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	36,027,000	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	－	－	－
一時借入金の返済による支出	－	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	－	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	－	－	－
他会計からの出資による収入	－	－	－
資金増加額（又は減少額）	16,907,594	△20,551,199	△26,983,092
資金期首残高	475,216,683	495,767,882	522,750,974
資金期末残高	492,124,277	475,216,683	495,767,882

令和6年度は、主たる「業務活動」で2,098万1千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で407万3千円減少した結果、キャッシュが1,690万8千円増加し、期末における残高は4億9,212万4千円となっている。

５　む　す　び

令和６年度の収益的収支は、事業収益１億4,974万5千円に対し、事業費用１億4,003万2千円で、収益から費用を差し引いた額は971万3千円となっている。前年度との比較では、収益で517万円（3.3％）減少、費用で74万6千円（0.5％）の減少となっている。

収益の減少は、山口県企業局への応援給水収益による特別利益が減少したためである。費用の減少は、営業費用の職員給与費などが減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入が0円、資本的支出が1,793万9千円で、1,793万9千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により、24ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益１億3,662万4千円から事業費用１億2,773万6千円を差し引いた当年度純利益は888万8千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金１億3,046万4千円、前年度繰越利益剰余金3,184万3千円を加え、１億9,016万4千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度から微減している。給水収益は一定で純利益は特別利益を除けば横ばいで推移している。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度から微減しているが、給水収益は一定で純利益は特別利益を除けば横ばいで推移している。

令和７年３月改定の「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後も、市内企業の産業活動に不可欠な工業用水の安定供給のために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和６年度

下松市簡易水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第４　簡易水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和６年度の簡易水道事業は、事業収益が1,752万７千円、事業費用が1,752万7千円で、当年度純利益は０円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から1,304万9千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の減などで、98万円の減となっており、事業費用も営業費用の修繕費の減などで、98万円の減となっている。

(2)　業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区　　分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B（%）
給　水　人　口	人	292	301	△ 9	97.0
給　水　戸　数	戸	138	145	△ 7	95.2
給　水　栓　数	栓	148	152	△ 4	97.4
年間総配水量	m^3	28,117	32,784	△ 4,667	85.8
１日平均配水量	m^3	77	90	△ 13	85.6
年間総有収水量	m^3	26,084	29,271	△ 3,187	89.1
１日平均有収水量	m^3	71	80	△ 9	88.8
有　収　率	%	92.8	89.3	3.5	－
配水管延長	m	6,026	6,026	0	100.0
１日配水能力	m^3	144	144	0	100.0
給　水　原　価	円	649.60	612.86	36.74	106.0
供　給　単　価	円	81.51	81.10	0.41	100.5

※　給水栓数とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3)　経営収支

ア　予算執行状況

収益的収入　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	20,011	18,599	△1,412	92.9
営業収益	2,396	2,340	△56	97.7
営業外収益	17,615	16,260	△1,355	92.3

（注）消費税等を含む。

収益的支出　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	19,006	17,801	0	1,205	93.7
営業費用	17,687	16,982	0	705	96.0
営業外費用	819	819	0	0	100.0
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	500	0	0	500	0.0

（注）消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額120万5千円の主なものは、営業費用で修繕費24万9千円、負担金24万円、薬品費7万9千円、通信運搬費3万円、燃料費2万8千円などである。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益　①	17,527	100.0	18,507	100.0	△980	94.7
営業収益	2,127	12.1	2,375	12.8	△248	89.6
給水収益	2,126	12.1	2,374	12.8	△248	89.6
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
営業外収益	15,400	87.9	16,132	87.2	△732	95.5
受取利息及び配当金	99	0.6	16	0.1	83	618.8
他会計補助金	13,049	74.5	15,549	84.0	△2,500	83.9
長期前受金戻入	568	3.2	568	3.1	0	100.0
雑収益	1,684	9.6	0	0.0	1,684	激増
事業費用　②	17,527	100.0	18,507	100.0	△980	94.7
営業費用	16,459	93.9	17,293	93.4	△834	95.2
管理費	10,410	59.4	11,321	61.2	△911	92.0
減価償却費	6,049	34.5	5,972	32.3	77	101.3
資産減耗費	－	－	－	－	－	－
営業外費用	1,068	6.1	1,214	6.6	△146	88.0
支払利息及び企業債取扱諸費	804	4.6	888	4.8	△84	90.5
雑支出	264	1.5	326	1.8	△62	81.0
当年度純利益　①-②	0		0		0	－

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用明細の年度比較表

（ア）　収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益　　（単位：千円、％）

区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,126	12.1	2,374	12.8	△248	89.6
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
預金利息	99	0.6	16	0.1	83	618.8
一般会計補助金	13,049	74.5	15,549	84.0	△2,500	83.9
長期前受金戻入	568	3.2	568	3.1	0	100.0
雑収益	1,684	9.6	0	0.0	1,684	激増
計	17,527	100.0	18,507	100.0	△980	94.7

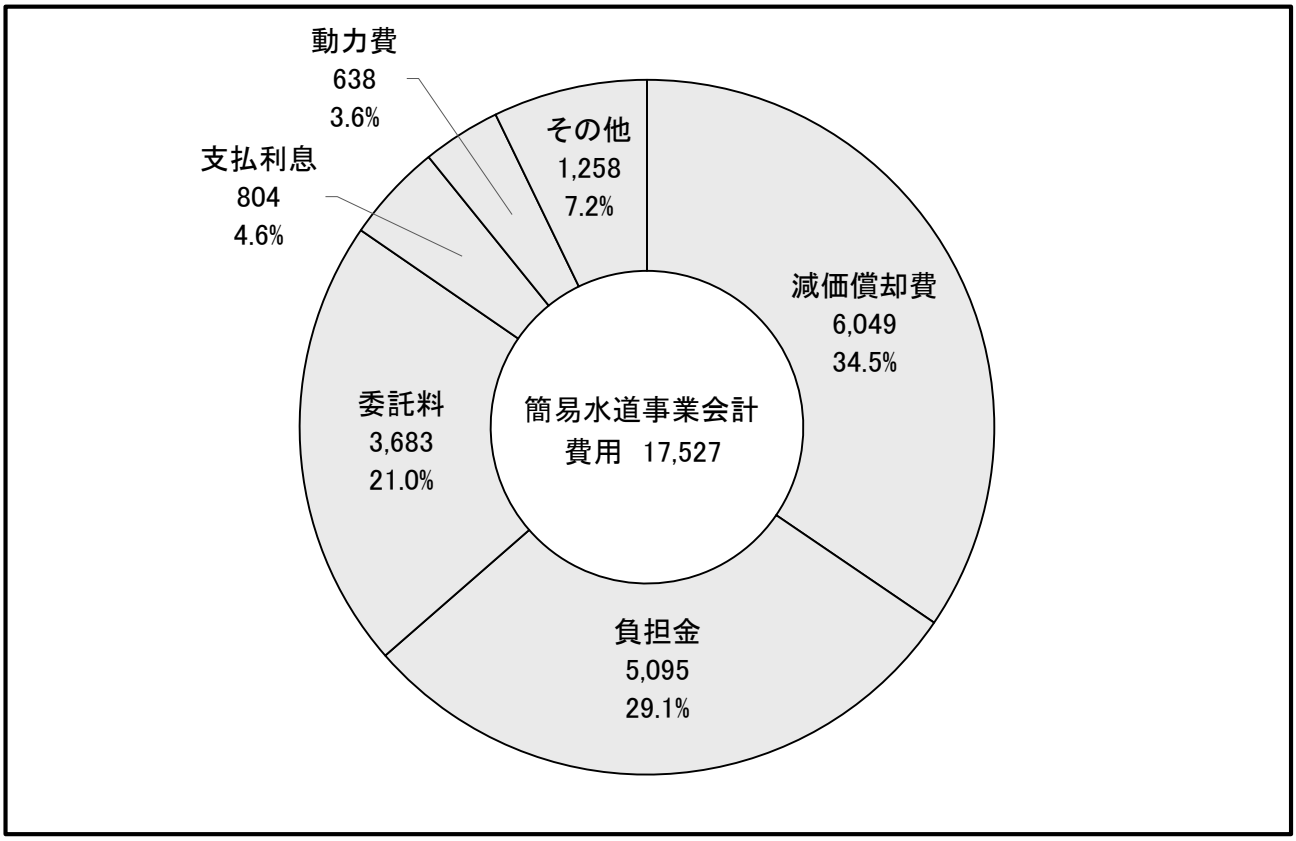
（注）消費税等を含まない。

費用　　（単位：千円、％）

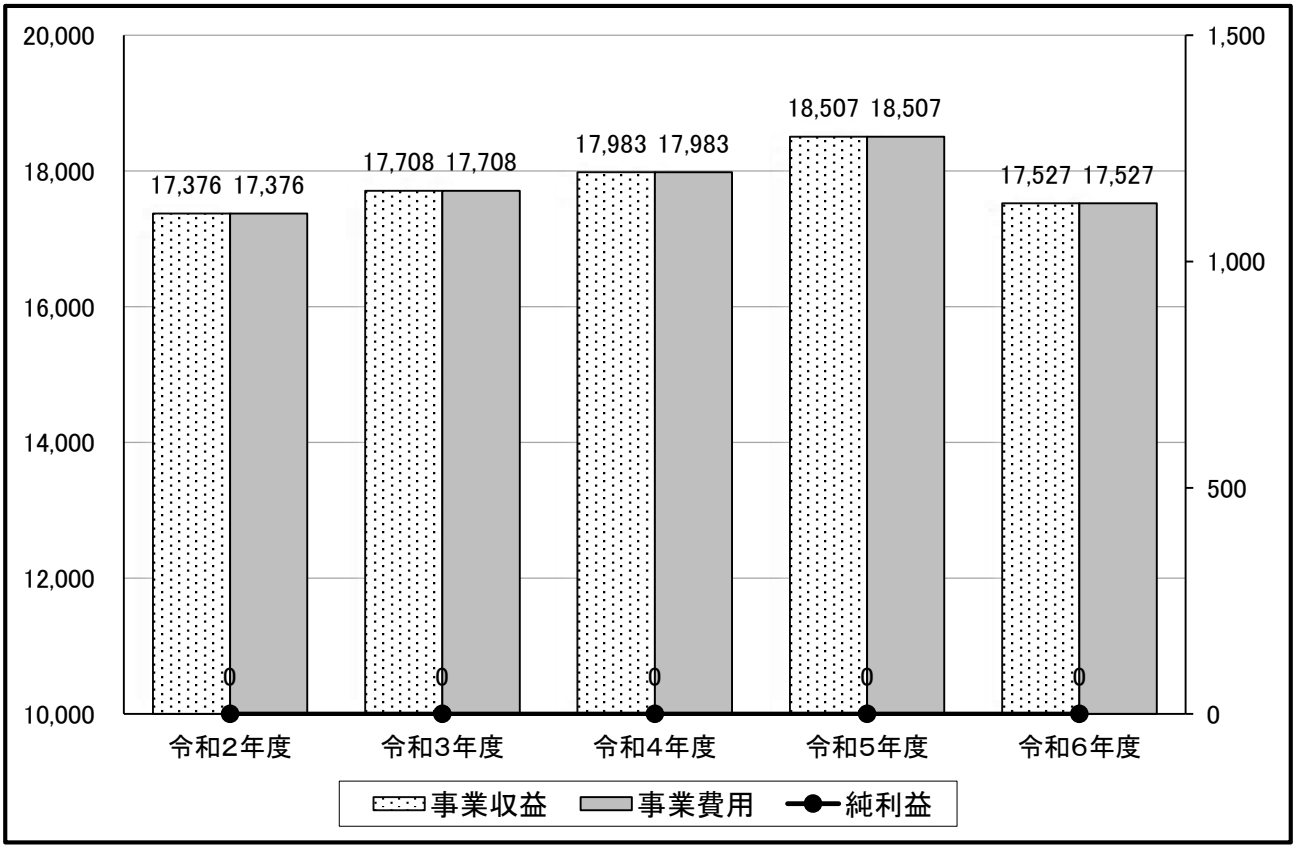
区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	300	1.7	297	1.6	3	101.0
委託料	3,683	21.0	3,506	18.9	177	105.0
修繕費	452	2.6	1,723	9.3	△1,271	26.2
動力費	638	3.6	482	2.6	156	132.4
薬品費	59	0.3	102	0.6	△43	57.8
負担金	5,095	29.1	5,090	27.5	5	100.1
減価償却費	6,049	34.5	5,972	32.3	77	101.3
資産減耗費	－	－	－	－	－	－
支払利息	804	4.6	886	4.8	△82	90.7
雑支出	264	1.5	326	1.8	△62	81.0
その他	183	1.0	123	0.7	60	148.8
計	17,527	100.0	18,507	100.0	△980	94.7

（注）消費税等を含まない。

（イ）　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位５項目以外は「その他」とした。



（ウ）　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



２　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	4,522	4,522			100.0
他会計出資金	4,522	4,522			100.0
資本的支出　　②	19,946	17,760	0	2,186	89.0
建設改良費	10,900	8,715	0	2,185	80.0
改良費	3,422	1,300	0	2,122	38.0
量水器費	4	0	0	4	0.0
建設事務費	7,474	7,415	0	59	99.2
企業債償還金	9,046	9,046	0	0	100.0
企業債償還金	9,046	9,046	0	0	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△13,238			
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		792			
補填財源 当年度分損益勘定留保資金		0			
補填財源 過年度分損益勘定留保資金		12,446			
補填財源 減債積立金		0			
補填財源 計		13,238			

(注) 消費税等を含む。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,323万8千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

⑵　貸借対照表

ア　資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産　　①	174,278	81.0	172,404	78.0	1,874	101.1
有形固定資産	173,171	80.5	171,383	77.5	1,788	101.0
土地	5,398	2.5	5,398	2.4	0	100.0
建物	537	0.2	584	0.3	△ 47	92.0
構築物	156,664	72.8	154,018	69.7	2,646	101.7
機械及び装置	10,550	4.9	11,361	5.1	△ 811	92.9
工具器具備品	22	0.0	22	0.0	0	100.0
無形固定資産	1,107	0.5	1,022	0.5	85	108.3
施設利用権	1,107	0.5	1,022	0.5	85	108.3
流動資産　　②	40,840	19.0	48,602	22.0	△ 7,762	84.0
現金預金	34,848	16.2	41,383	18.7	△ 6,535	84.2
営業未収金	23	0.0	20	0.0	3	115.0
営業外未収金	5,928	2.8	7,163	3.2	△ 1,235	82.8
貯蔵量水器	34	0.0	30	0.0	4	113.3
前払金	7	0.0	6	0.0	1	116.7
計（①+②）	215,118	100.0	221,006	100.0	△ 5,888	97.3

当年度末における総資産は2億1,511万8千円で、前年度と比較して588万8千円減少している。

減となった主なものは流動資産の現金預金や営業外未収金などで、増となった主なものは有形固定資産の構築物などである。

なお、現金預金3,484万8千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金2,700万円、普通預金784万8千円である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 年 度 比 較 表

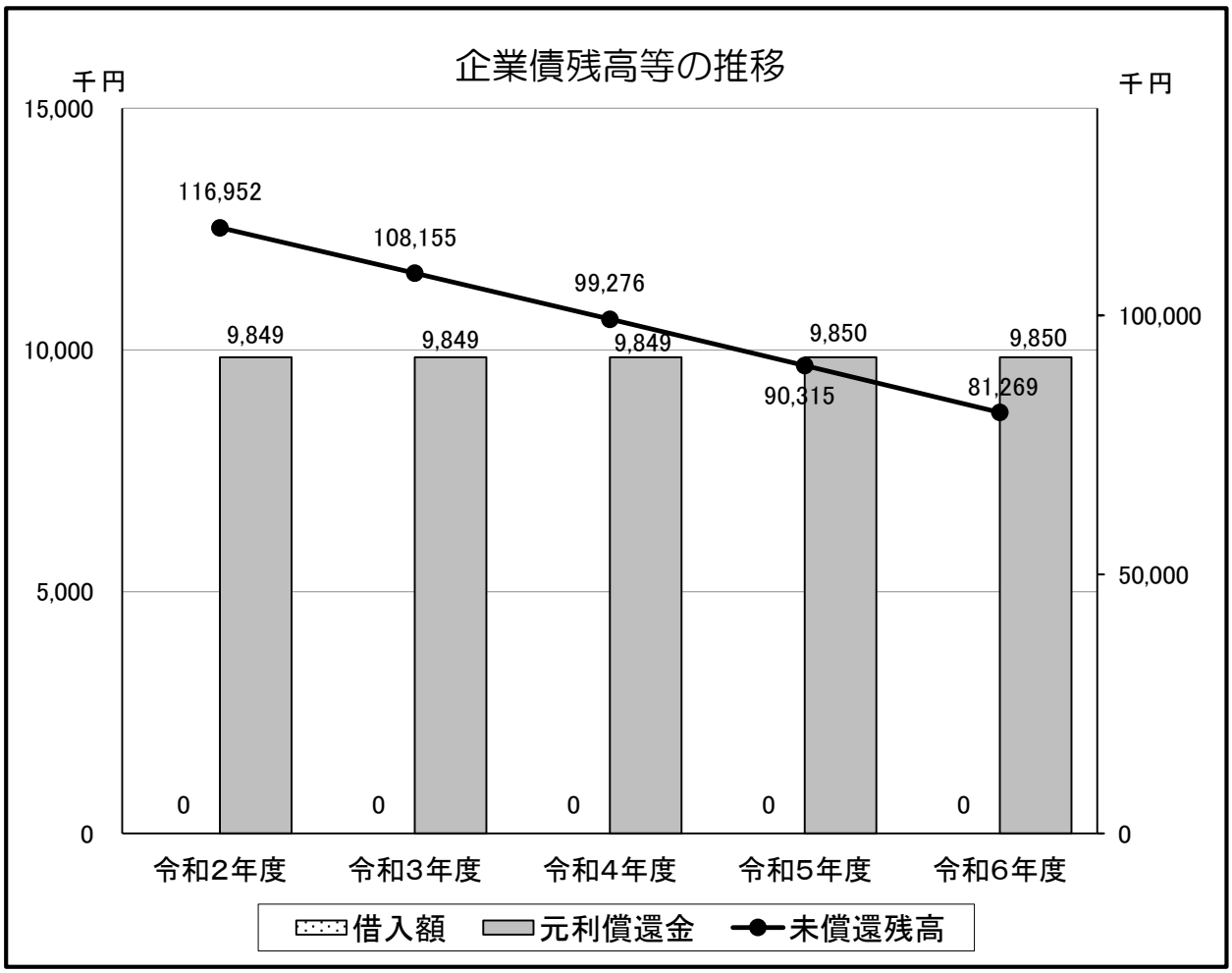
（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債　　①	98,521	45.8	108,931	49.3	△ 10,410	90.4
固定負債	74,410	34.6	83,540	37.8	△ 9,130	89.1
企業債	72,139	33.5	81,269	36.8	△ 9,130	88.8
修繕引当金	2,271	1.1	2,271	1.0	0	100.0
流動負債	11,042	5.1	11,754	5.3	△ 712	93.9
企業債	9,130	4.2	9,046	4.1	84	100.9
営業未払金	1,274	0.6	1,558	0.7	△ 284	81.8
その他未払金	638	0.3	1,150	0.5	△ 512	55.5
繰延収益	13,069	6.1	13,637	6.2	△ 568	95.8
長期前受金	13,069	6.1	13,637	6.2	△ 568	95.8
資本　　②	116,597	54.2	112,074	50.7	4,523	104.0
資本金	104,485	48.6	99,962	45.2	4,523	104.5
繰入資本金	78,342	36.4	73,819	33.4	4,523	106.1
組入資本金	26,143	12.2	26,143	11.8	0	100.0
剰余金	12,112	5.6	12,112	5.5	0	100.0
資本剰余金	11,919	5.5	11,919	5.4	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.9	10,633	4.8	0	100.0
工事負担金	1,286	0.6	1,286	0.6	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	－	－	－	－	－	－
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	－	－	－	－	－	－
計（①+②）	215,118	100.0	221,006	100.0	△5,888	97.3

３　企業債の状況

（単位：千円）

区　分	Ｒ2年度	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度
借入額	0	0	0	0	0
元利償還金	9,849	9,849	9,849	9,850	9,850
償還元金	8,716	8,797	8,879	8,962	9,046
支払利息	1,134	1,052	970	888	804
未償還残高	116,952	108,155	99,276	90,315	81,269



4　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,912,002	6,268,159	4,593,379
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	6,048,901	5,971,784	6,018,157
固定資産除却費	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△567,729	△567,729	△567,729
受取利息及び受取配当金	△99,325	△15,879	△23,228
支払利息	803,823	887,545	970,427
未収金の増減額	1,231,127	△619,983	393,977
未払金の増減額	△796,473	1,484,087	△1,246,175
たな卸資産の増減額	△3,484	0	△5,181
その他流動資産の増減額	△340	0	330
受取利息及び配当金の受取額	99,325	15,879	23,228
利息の支払額	△803,823	△887,545	△970,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,922,631	△3,720,794	△642,238
有形固定資産の取得による支出	△7,524,818	△3,441,000	0
無形固定資産の取得による支出	△397,813	△279,794	△642,238
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,523,575	△4,481,853	△4,439,971
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,045,575	△8,961,853	△8,878,971
他会計からの出資による収入	4,522,000	4,480,000	4,439,000
資金増加額（又は減少額）	△6,534,204	△1,934,488	△488,830
資金期首残高	41,382,643	43,317,131	43,805,961
資金期末残高	34,848,439	41,382,643	43,317,131

令和6年度は、主たる「業務活動」で591万2千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で792万3千円のキャッシュが減少、企業債などの「財務活動」で452万4千円減少した結果、キャッシュが653万4千円減少し、期末における残高は3,484万8千円となっている。

５　む　す　び

令和6年度の収益的収支は、事業収益1,859万9千円に対し、事業費用1,780万1千円で、収益から費用を差し引いた額は79万8千円となっている。

前年度との比較では、収益で57万4千円（3.0％）減少し、費用で100万円（5.3％）の減少となっている。

収益の減少は、営業外収益の他会計補助金などが減少したためである。費用の減少は、営業費用の修繕費などが減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入452万2千円に対し、資本的支出1,776万円で、1,323万8千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、39ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益1,752万7千円から事業費用1,752万7千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円を加え、19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

令和７年３月改定の「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状態となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

実際に、給水人口は292人となり300人を割り込み、5年前から1割以上減少しているが、現在造成工事中の米川地域づくり拠点施設を核とした地域の活性化に期待したいところである。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和６年度

下松市公共下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第５　公共下水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和6年度の経営状況は、事業収益が14億1,874万8千円、事業費用が13億9,042万4千円で、差引き2,832万4千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は5,774万8千円増加、事業費用も5,101万1千円増加し、純利益は673万7千円増加している。

なお、当年度純利益の2,832万4千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2)　業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア　行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、91.2%で前年度と比較すると 0.6 ポイント増加している。

イ　年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,316,886m³で、前年度と比較すると18,981m³（0.4%）増加しており、有収率は、75.4%で前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

ウ　使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は89.37%で、前年度と比較すると3.93ポイント減少している。

エ　管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ汚水管が3,309m、雨水管が131m、合流管が1m増加となっている。

この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が231,894m、雨水管が37,582m、合流管が23,646mとなっている。

普 及 状 況 等 の 推 移 表

区　　分		令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	令和3年度
行政区域内	面　積　(ha)	8,934	8,934	8,934	8,936
	人　口　(人)	56,347	56,660	56,932	57,238
全体計画面積　(ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
事業認可面積　(ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
処理区域内	面　積　(ha)	1,193	1,190	1,187	1,174
	戸　数　(世帯)	24,210	24,046	23,819	23,661
	人　口　(人)	51,409	51,348	51,382	51,533
人口普及率　(%)		91.2	90.6	90.3	90.0
管路延長	汚水管　(m)	231,894	228,585	227,050	223,854
	雨水管　(m)	37,582	37,451	37,346	37,346
	合流管　(m)	23,646	23,645	23,638	23,638
水洗化	戸　数　(世帯)	23,627	23,310	23,104	22,952
	人　口　(人)	50,025	49,797	49,850	49,996
	率　(%)	97.3	97.0	97.0	97.0
総処理水量(汚水)　(m^3)		7,051,316	7,032,240	6,742,168	7,169,994
年間有収水量　(m^3)		5,316,886	5,297,905	5,385,976	5,457,709
有収率　(%)		75.4	75.3	79.9	76.1
使用料単価　(円)		118.09	117.97	117.96	118.00
汚水処理原価　(円)		132.14	126.44	123.65	118.84
使用料回収率　(%)		89.37	93.30	95.40	99.30

令和2年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B （%）	説　　明
8,936	0	100.0	年度末現在の市域面積
57,221	△313	99.4	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登載人口
1,459	0	100.0	年度末現在
1,459	0	100.0	年度末現在
1,170	3	100.3	
23,315	164	100.7	
51,054	61	100.1	
89.2	0.6	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
221,653	3,309	101.4	
37,164	131	100.3	
23,690	1	100.0	
22,583	317	101.4	
49,459	228	100.5	
96.9	0.3	－	水洗化人口/処理区域内人口×100
7,082,397	19,076	100.3	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,507,863	18,981	100.4	収益の対象となった汚水の処理水量
77.8	0.1	－	年間有収水量/総処理水量(汚水）×100
118.19	0.12	100.1	下水道使用料/年間有収水量
120.11	5.70	104.5	汚水処理費/年間有収水量
97.36	△3.93	－	使用料単価/汚水処理原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,604,345	1,527,377	△ 76,968	95.2
営業収益	975,670	959,311	△ 16,359	98.3
営業外収益	628,675	568,067	△ 60,608	90.4
特別利益	－	－	－	－

（注）消費税等を含む。

収益的支出

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,515,122	1,424,624	0	90,498	94.0
営業費用	1,426,637	1,346,888	0	79,749	94.4
営業外費用	78,485	77,736	0	749	99.0
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

（注）消費税等を含む。

不用額（90,498 千円）の主なもの　　（単位：千円）

区　分	管渠費	処理場費	総係費	その他	計
動力費	265	37,274	0	0	37,539
委託料	1,787	17,694	946	0	20,427
有形固定資産減価償却費	0	0	0	10,642	10,642
予備費	0	0	0	10,000	10,000
工事請負費	6,071	1,816	0	0	7,887
手当	283	110	449	0	842
計	8,406	56,894	1,395	20,642	87,337

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和6年度		令和5年度		比較増減	比　率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A－B	A/B
事業収益　①	1,418,748	100.0	1,361,000	100.0	57,748	104.2
営業収益	896,521	63.3	885,292	65.0	11,229	101.3
下水道使用料	627,897	44.3	625,009	45.9	2,888	100.5
他会計負担金	255,038	18.0	246,576	18.1	8,462	103.4
受託事業収益	13,564	1.0	13,687	1.0	△ 123	99.1
その他営業収益	22	0.0	20	0.0	2	110.0
営業外収益	522,227	36.7	475,708	35.0	46,519	109.8
受取利息及び配当金	318	0.0	49	0.0	269	649.0
他会計負担金	108,479	7.6	71,974	5.3	36,505	150.7
長期前受金戻入	411,601	29.0	401,628	29.5	9,973	102.5
雑収益	1,829	0.1	2,057	0.2	△ 228	88.9
事業費用　②	1,390,424	100.0	1,339,413	100.0	51,011	103.8
営業費用	1,306,586	94.0	1,255,038	93.7	51,548	104.1
管渠費	25,044	1.8	27,402	2.0	△ 2,358	91.4
処理場費	353,647	25.4	318,096	23.7	35,551	111.2
受託事業費	－	－	－	－	－	－
総係費	105,300	7.6	104,142	7.8	1,158	101.1
減価償却費	813,540	58.5	796,389	59.5	17,151	102.2
資産減耗費	9,055	0.7	9,009	0.7	46	100.5
営業外費用	83,838	6.0	84,375	6.3	△ 537	99.4
支払利息	77,736	5.6	78,010	5.8	△ 274	99.6
雑支出	6,103	0.4	6,365	0.5	△ 262	95.9
当年度純利益　①-②	28,324		21,587		6,737	131.2

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用細目の年度比較表

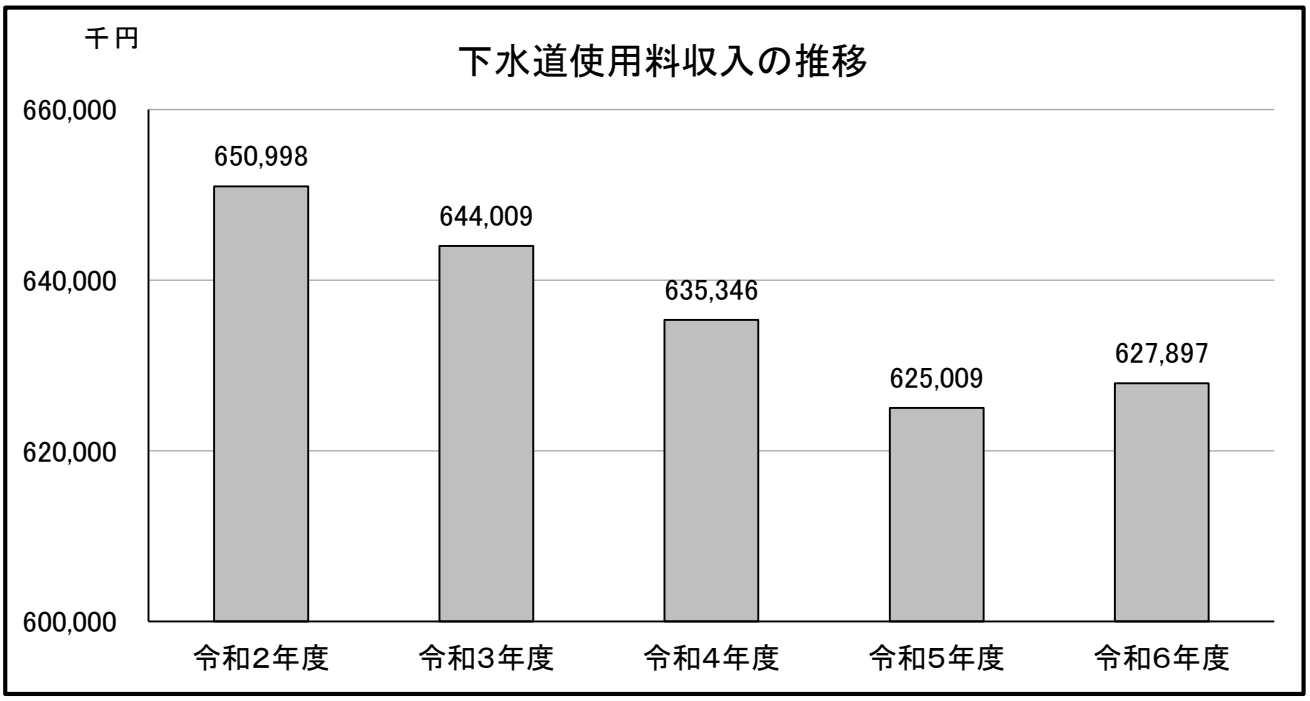
（ア）収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	627,897	44.3	625,009	45.9	2,888	100.5
他会計負担金（営業）	255,038	18.0	246,576	18.1	8,462	103.4
受託事務収益	13,564	1.0	13,687	1.0	△ 123	99.1
その他営業収益	22	0.0	20	0.0	2	110.0
受取利息及び配当金	318	0.0	49	0.0	269	649.0
他会計負担金（営業外）	108,479	7.6	71,974	5.3	36,505	150.7
長期前受金戻入	411,601	29.0	401,628	29.5	9,973	102.5
雑収益	1,829	0.1	2,057	0.2	△ 228	88.9
計	1,418,748	100.0	1,361,000	100.0	57,748	104.2

（注）消費税等を含まない。



(イ)　費用

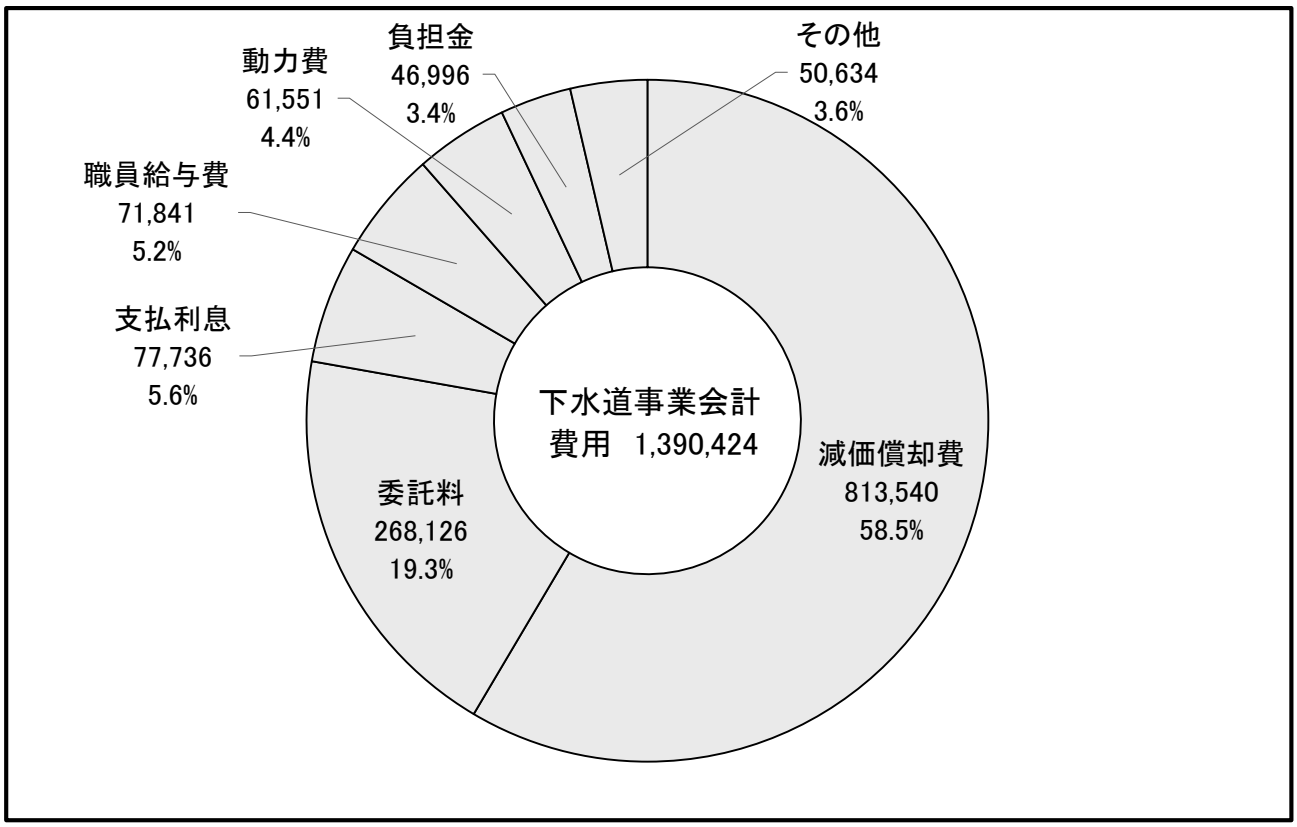
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

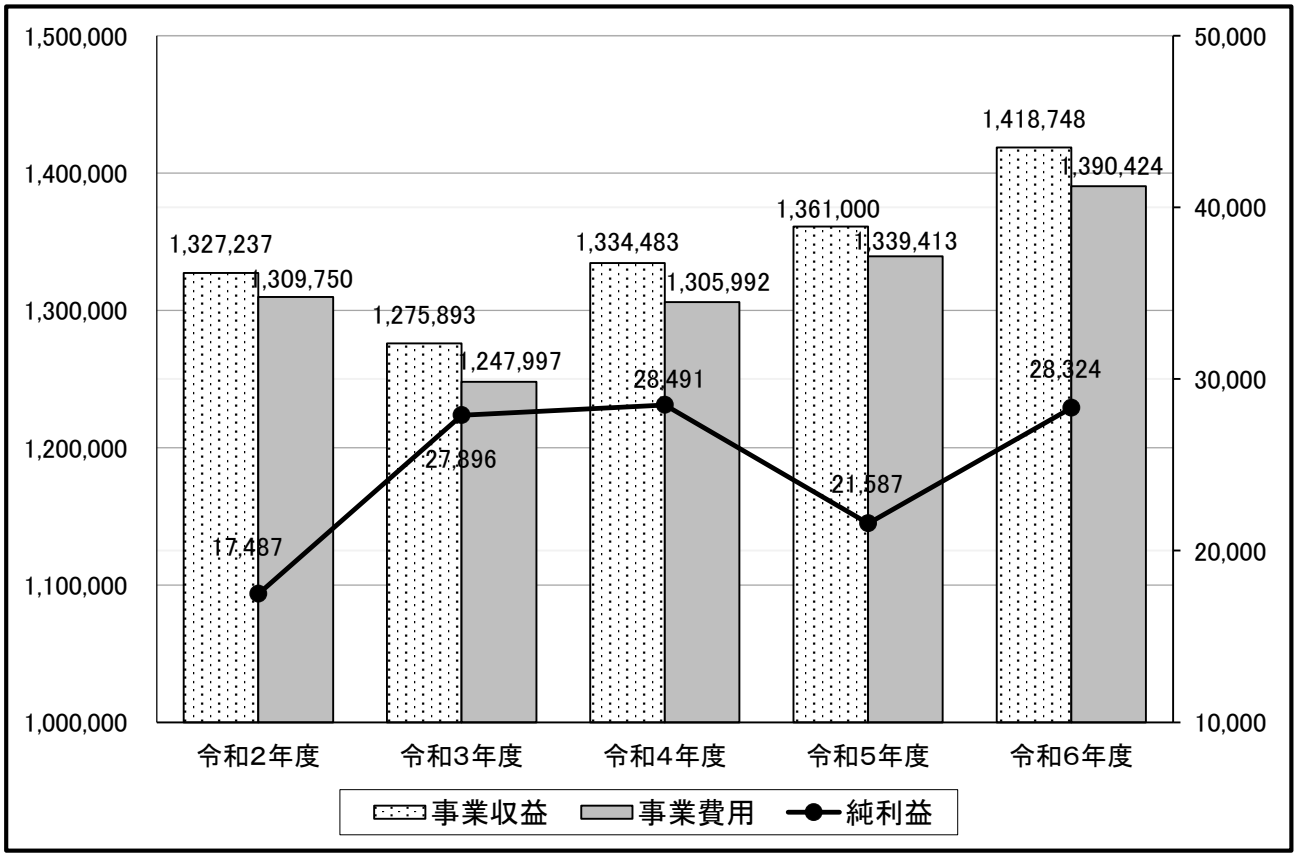
区分（節）	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	71,841	5.2	65,735	4.9	6,106	109.3
報酬	0	0.0	28	0.0	△ 28	皆減
被服費	171	0.0	278	0.0	△ 107	61.5
備消品費	252	0.0	188	0.0	64	134.0
通信運搬費	498	0.0	389	0.0	109	128.0
委託料	268,126	19.3	301,699	22.5	△ 33,573	88.9
手数料	1,096	0.1	1,259	0.1	△ 163	87.1
賃借料	1,187	0.1	1,187	0.1	0	100.0
修繕費	140	0.0	808	0.1	△ 668	17.3
動力費	61,551	4.4	－	－	61,551	皆増
工事請負費	29,194	2.1	30,178	2.3	△ 984	96.7
負担金	46,996	3.4	45,381	3.4	1,615	103.6
補償金	46	0.0	301	0.0	△ 255	15.3
厚生費	373	0.0	347	0.0	26	107.5
保険料	142	0.0	155	0.0	△ 13	91.6
児童手当	1,560	0.1	1,535	0.1	25	101.6
貸倒引当金繰入額	267	0.0	81	0.0	186	329.6
減価償却費	813,540	58.5	796,389	59.5	17,151	102.2
資産減耗費	9,055	0.7	9,009	0.7	46	100.5
支払利息	77,736	5.6	78,010	5.8	△ 274	99.6
雑支出	6,103	0.4	6,365	0.5	△ 262	95.9
特別損失	－	－	－	－	－	－
その他	550	0.0	91	0.0	459	604.4
計	1,390,424	100.0	1,339,413	100.0	51,011	103.8

(注) 消費税等を含まない。

（ウ）費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位６項目以外は「その他」とした。



（エ）年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



エ　下水道使用料収納状況

（ア）　収入状況

下水道使用料収納状況

（単位：千円、％）

区　分		調定額	令和7年3月末			令和7年4月末		
			収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率
令和6年度		690,687	561,869	128,818	81.3	602,690	87,997	87.3
過年度	R5年度	126,586	125,910	676	99.5	125,914	672	99.5
	R4年度	2,214	49	2,165	2.2	56	2,158	2.5
	R3年度	1,199	12	1,187	1.0	17	1,182	1.4
	R2年度	317	5	312	1.6	15	302	4.7
	R元年度	633	285	348	45.0	―	―	―

（備考）１ 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和7年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

２ 令和6年度決算における不納欠損額　348千円

［過年度収納状況］　（単位：千円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収　納　率
令和５年度	687,510	686,834	676	99.9
令和４年度	698,880	696,715	2,165	99.7
令和３年度	708,410	707,223	1,187	99.8
令和２年度	716,098	715,786	312	100.0
令和元年度	698,274	697,926	348	100.0

（注）　令和6年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

（イ）　下水道使用料の納付区分の状況

（単位：件、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		比較増減 Ａ－Ｂ
	件数Ａ	構成比	件数Ｂ	構成比	件　数	構成比	
納 付 制	7,070	28.8	6,828	28.2	6,706	28.0	242
口座振替	17,514	71.2	17,410	71.8	17,272	72.0	104
計	24,584	100.0	24,238	100.0	23,978	100.0	346

2　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	2,573,938	1,322,595			51.4
企業債	1,321,300	774,300			58.6
他会計出資金	－	－			－
負担金及び分担金	10,000	15,892			158.9
補助金	1,242,638	532,403			42.8
資本的支出　　②	3,022,082	1,740,654	1,046,486	234,942	57.6
建設改良費	2,685,308	1,403,880	1,046,486	234,942	52.3
公共下水道建設費	2,679,269	1,398,152	1,046,486	234,631	52.2
固定資産購入費	6,039	5,728	0	311	94.9
開発費	－	－	－	－	－
企業債償還金	336,774	336,773	0	1	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△418,059			
補填財源　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		74,430			
補填財源　当年度分損益勘定留保資金		－			
補填財源　過年度分損益勘定留保資金		322,042			
補填財源　減債積立金		21,587			
補填財源　計		418,059			

（注）消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	1,398,152	80.4	1,134,853	76.9	263,299	123.2
工事請負費	1,268,907	72.9	830,437	56.3	438,470	152.8
委託料	91,392	5.3	232,623	15.8	△141,231	39.3
その他	37,853	2.2	71,793	4.9	△33,940	52.7
固定資産購入費	5,728	0.3	5,409	0.4	319	105.9
車両運搬具購入費	－	－	－	－	－	－
工具器具及び備品	5,728	0.3	5,409	0.4	319	105.9
開発費	－	－	－	－	－	－
電算開発費	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	336,773	19.3	335,840	22.8	933	100.3
計	1,740,654	100.0	1,476,102	100.0	264,552	117.9

（注）消費税等を含む。

主な工事請負費

【管渠・補助分（社交）】
第2工区公共下水道（東部幹線・新川地区）工事

【管渠・補助分（防安）】
下松中学校災害用マンホールトイレ設置工事

【処理場・補助分（防安）】
浄化センター中央監視設備改築工事、浄化センター1号雨水自動除塵機更新工事

【管渠・単独分】
第3工区公共下水道（東部幹線・東豊井地区）付帯工事

【処理場・単独分】
浄化センター常圧浮上棟電気室空調設備更新工事

【ポンプ場・単独分】
大谷川ポンプ場給水管布設工事、大谷川ポンプ場給水装置設置工事

【管渠・補助分（社交）】《5→6繰越》
第3工区公共下水道（東部幹線・東豊井地区）工事

【管渠・補助分（防安）】《5→6繰越》
第7工区公共下水道（西部幹線・平田地区）工事

【管渠・単独分】《5→6繰越》
高橋地区マンホールポンプ場設置工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産　①	18,758,352	93.9	18,216,446	93.8	541,906	103.0
有形固定資産	18,758,352	93.9	18,212,820	93.8	545,532	103.0
土地	518,560	2.6	518,560	2.7	0	100.0
建物	393,759	2.0	419,010	2.2	△ 25,251	94.0
構築物	14,736,897	73.8	14,469,746	74.5	267,151	101.8
機械及び装置	2,795,675	14.0	2,514,376	13.0	281,299	111.2
車両運搬具	248	0.0	420	0.0	△ 172	59.0
工具器具備品	13,058	0.1	10,465	0.1	2,593	124.8
建設仮勘定	300,156	1.5	280,244	1.4	19,912	107.1
無形固定資産	0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626	皆減
ソフトウェア	0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626	皆減
流動資産　②	1,220,621	6.1	1,194,530	6.2	26,091	102.2
現金預金	915,292	4.6	709,306	3.7	205,986	129.0
営業未収金	178,277	0.9	188,551	1.0	△ 10,274	94.6
営業外未収金	47,134	0.2	59,579	0.3	△ 12,445	79.1
その他未収金	5,944	0.0	－	－	5,944	皆増
貸倒引当金	△ 425	0.0	△ 506	0.0	81	84.0
前払金	74,400	0.4	237,600	1.2	△ 163,200	31.3
計（①+②）	19,978,973	100.0	19,410,976	100.0	567,997	102.9

当年度末における資産総額は199億7,897万3千円で、前年度と比較して5億6,799万7千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の構築物、機械及び装置、建設仮勘定、流動資産の現金預金などである。

資産が減少した主なものは、固定資産の有形固定資産の建物、無形固定資産のソフトウェア、流動資産の営業未収金、営業外未収金、前払金である。

なお、現金預金9億1,529万2千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、全額が普通預金である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和５年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
負債　　①	16,350,671	81.8	15,810,996	81.5	539,675	103.4
固定負債	6,517,003	32.6	6,077,847	31.3	439,156	107.2
企業債	6,417,131	32.1	5,984,928	30.8	432,203	107.2
引当金	99,872	0.5	92,919	0.5	6,953	107.5
流動負債	804,279	4.0	875,504	4.5	△ 71,225	91.9
未払金	452,602	2.3	530,078	2.7	△ 77,476	85.4
企業債	342,098	1.7	336,773	1.7	5,325	101.6
預り金	426	0.0	419	0.0	7	101.7
引当金	9,154	0.0	8,234	0.0	920	111.2
繰延収益	9,029,389	45.2	8,857,645	45.6	171,744	101.9
長期前受金	9,029,389	45.2	8,857,645	45.6	171,744	101.9
資本　　②	3,628,302	18.2	3,599,979	18.5	28,323	100.8
資本金	3,391,206	17.0	3,362,716	17.3	28,490	100.8
固有資本金	3,041,251	15.2	3,041,251	15.7	0	100.0
繰入資本金	88,081	0.4	88,081	0.5	0	100.0
組入資本金	261,874	1.3	233,384	1.2	28,490	112.2
剰余金	237,096	1.2	237,263	1.2	△ 167	99.9
資本剰余金	187,185	0.9	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	49,911	0.2	50,078	0.3	△ 167	99.7
計（①+②）	19,978,973	100.0	19,410,976	100.0	567,997	102.9

当年度末における負債及び資本総額は199億7,897万3千円で、前年度と比較して5億6,799万7千円増加している。

その内訳は、負債が5億3,967万5千円の増、資本が2,832万3千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の長期前受金などで、負債が減となった主なものは、流動負債の未払金である。

資本が増となった主なものは、資本金の組入資本金である。

3　経営分析

(1)　職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算　　式	単位	R6年度 A	R5年度 B	R4年度
職員給与費		千円	71,841	65,735	63,641
費用総額		千円	1,390,424	1,339,413	1,305,992
損益勘定所属職員数		人	9	9	9
資本勘定所属職員数		人	4	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	5.2	4.9	4.9
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	11.4	10.5	10.0
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,982	7,304	7,071
職員１人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,712	5,705	5,709
職員１人当たり汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m^3	783,480	781,360	749,130
職員１人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	99,613	98,366	96,389
職員１人当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,442,950	1,400,986	1,372,977

（注）「法適用事業平均」欄は、令和5年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

法適用 事業平均	比較増減 Ａ－Ｂ	説　　明
124,053	6,106	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
2,964,091	51,011	減価償却費、委託料、支払利息、職員給与費、負担金、工事請負費等
16.5	0	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員（会計年度任用職員含む。）をいう。 管渠費２人、処理場費３人、総係費４人
7.4	0	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費４人
4.2	0	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8.9	1	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
7,536	678	職員１人当たりの給与費を示すものである。
5,816	7	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
836,260	2,120	職員１人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
119,176	1,247	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
1,889,438	41,964	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

1,007事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R6年度 A	R5年度 B	R4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	93.89	93.85	94.84
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	32.62	31.31	31.78
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	63.36	64.18	65.12
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	97.83	98.28	97.88
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	148.20	146.23	145.65
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	151.77	136.44	166.17
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	113.80	81.02	94.43
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	102.04	101.61	102.18
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	67.58	69.45	70.06
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}\times 100$	0.14	0.11	0.15
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}}\times 100$	65.94	66.22	67.36
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}\times 100$	41.40	42.17	43.24
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}}\times 100$	1.15	1.23	1.32
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	97.3	97.9	97.2
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0703	0.0705	0.0693
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0478	0.0483	0.0474
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	4.34	4.37	4.43

（注）1 「法適用事業平均」欄は、令和5年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

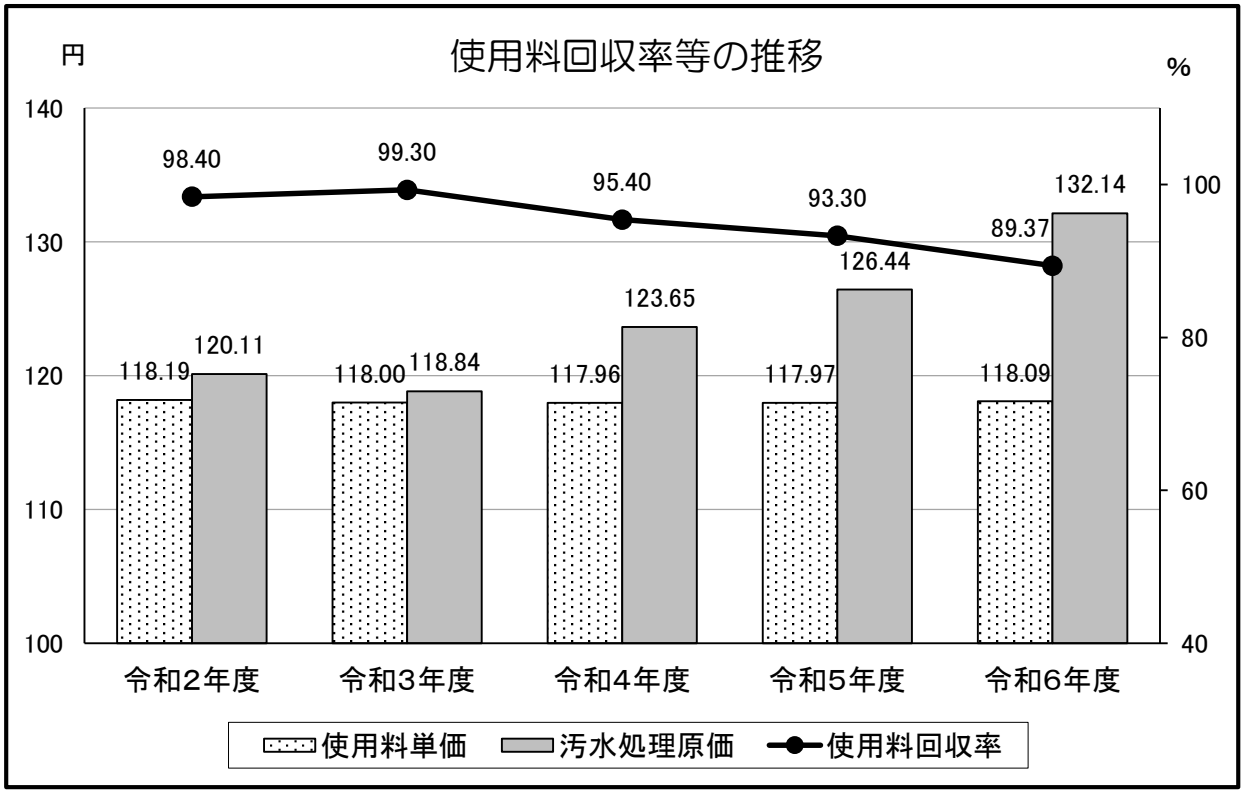
（単位：%、回）

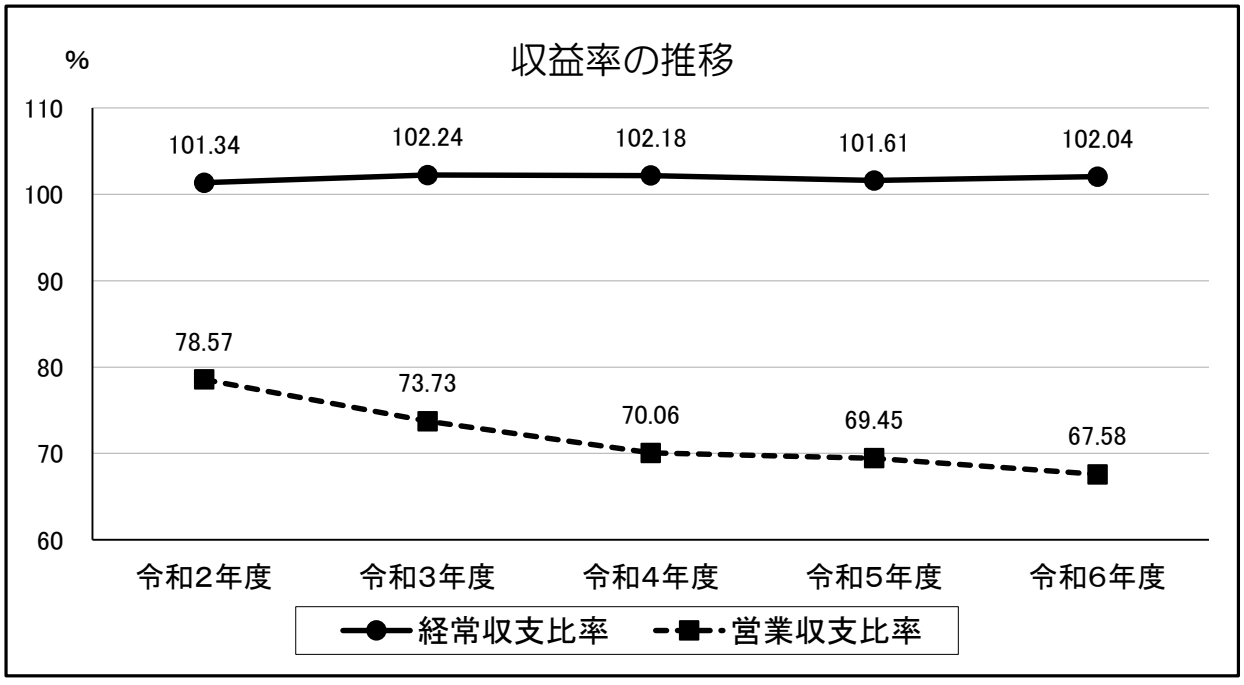
法適用 事業平均	比較増減 A－B	説　　明
96.3	0.04	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
31.1	1.31	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
26.1	△0.82	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
168.3	△0.45	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので 100%以下が望ましい。
369.3	1.97	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債に依存するため必然的に比率が高くなる。
78.4	15.33	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
55.9	32.78	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
106.0	0.43	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
71.6	△1.87	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.4	0.03	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
84.8	△0.28	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
57.0	△0.77	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.54	△0.08	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
－	△0.6	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.1582	0.0002	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.0422	△0.0005	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.91	△0.03	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

適用1,007事業所の数値を用いて算出した。

(3)　経営成績の推移

使用料回収率、営業収支比率はいずれも令和３年度から減少傾向であるが、経常収支比率はほぼ横ばいとなっている。





４　汚水・雨水事業別の収支状況

（単位：円）

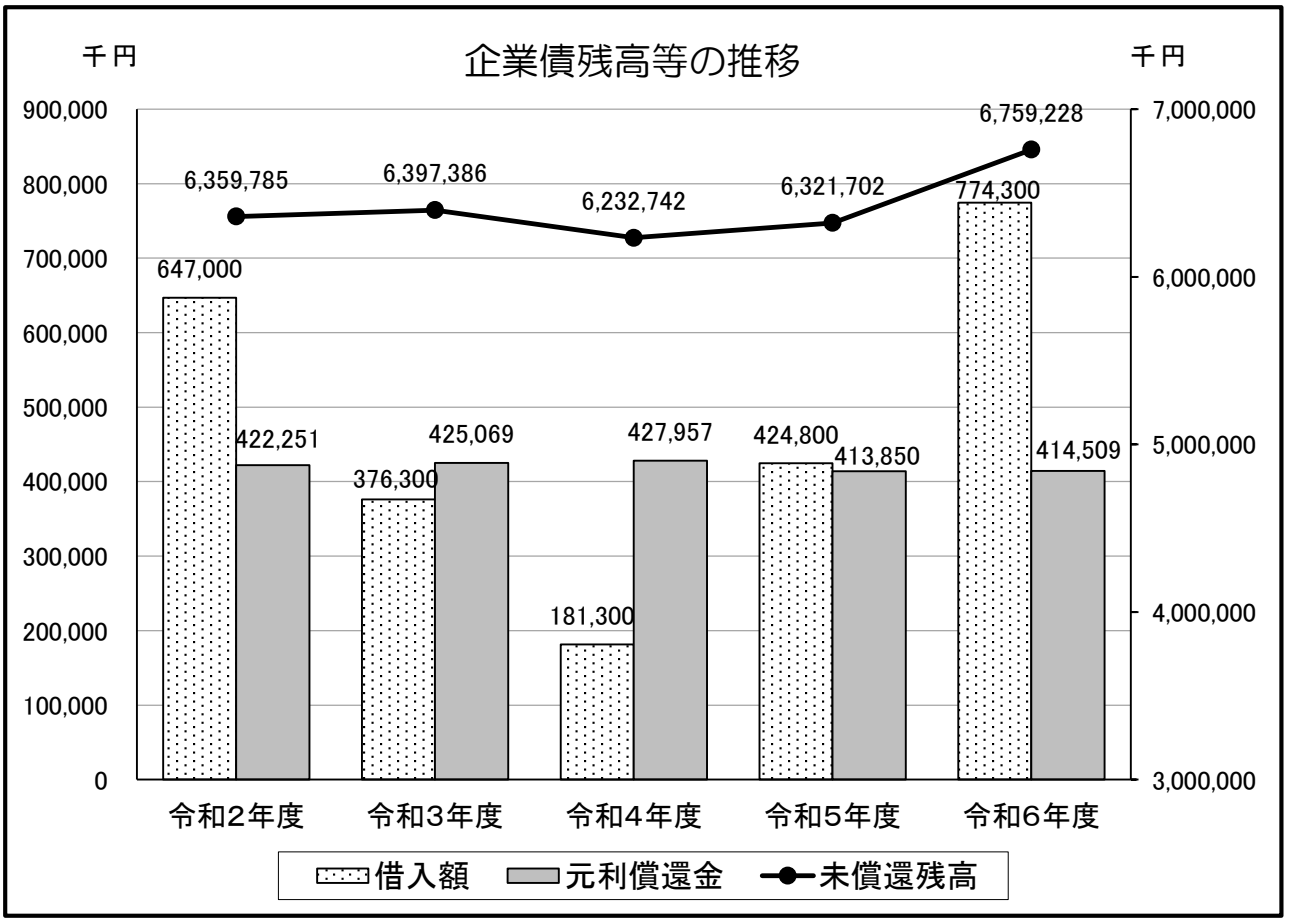
区分			汚水事業	雨水事業
損益収支（消費税等抜き）	事業収益		1,008,854,379	409,893,875
	営業収益		639,391,274	257,129,569
		下水道使用料収入	627,896,843	0
		他会計負担金	0	255,038,000
		受託事業収益	11,472,431	2,091,569
		その他営業収益	22,000	0
	営業外収益		369,463,105	152,764,306
		受取利息及び配当金	264,941	53,408
		他会計負担金	108,238,448	240,552
		長期前受金戻入	259,969,912	151,631,163
		雑収益	989,804	839,183
	特別利益		0	0
		その他特別利益	0	0
	事業費		980,583,223	409,841,054
	営業費用		930,592,762	375,993,067
		管渠費	19,113,922	5,929,827
		処理場費	288,989,989	64,657,464
		受託事業費	0	0
		総係費	97,423,984	7,875,634
		減価償却費	519,951,211	293,589,275
		資産減耗費	5,113,656	3,940,867
	営業外費用		49,990,461	33,847,987
		支払利息及び企業債取扱諸費	49,978,561	27,757,370
		雑支出	11,900	6,090,617
	特別損失		0	0
		その他特別損失	0	0
	単年度純利益		28,271,156	52,821
資本収支（消費税等含む）	資本的収入		945,381,161	377,213,859
		企業債	540,702,000	233,598,000
		他会計出資金	0	0
		負担金及び分担金	15,892,020	0
		工事負担金	0	0
		補助金	388,787,141	143,615,859
	資本的支出		1,226,936,966	513,716,668
		建設改良費	1,004,666,667	399,213,787
		企業債償還金	222,270,299	114,502,881
	収支差引額		△281,555,805	△136,502,809
補填財源	補填財源　計		281,555,805	136,502,809
		過年度分損益勘定留保資金	214,043,980	107,998,120
		当年度分損益勘定留保資金	0	0
		消費税資本的収支調整額	53,264,454	21,165,134
		減債積立金	14,247,371	7,339,555
		繰越工事資金	0	0

５　企業債の状況

令和6年度は、建設改良費に充てるための企業債により借入額が増加したため、令和4年度に一時的に減少した未償還残高は増加した。

（単位：千円）

区　分	Ｒ2年度	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度
借入額	647,000	376,300	181,300	424,800	774,300
元利償還金	422,251	425,069	427,957	413,850	414,509
償還元金	331,512	338,699	345,944	335,840	336,773
支払利息	90,738	86,370	82,013	78,010	77,736
未償還残高	6,359,785	6,397,386	6,232,742	6,321,702	6,759,228



６　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,089,260	408,821,230	398,261,717
当年度純利益	28,323,977	21,586,926	28,490,814
減価償却費	813,540,486	796,388,886	800,055,054
資産減耗費	9,054,523	9,009,139	5,860,182
貸倒引当金の増減額	△81,245	△173,088	△40,047
賞与引当金の増減額	920,000	347,000	310,000
退職給付引当金の増減額	6,952,422	7,100,555	6,458,241
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△411,601,075	△401,627,748	△401,111,325
受取利息及び受取配当金	△318,349	△48,957	△179,511
支払利息	77,735,931	78,010,332	82,012,705
未収金の増減額	22,718,983	△43,428,949	△40,022,115
未払金の増減額	△22,745,231	19,600,179	△1,743,347
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	6,420	18,330	4,260
受取利息及び配当金の受取額	318,349	48,957	179,511
利息の支払額	△77,735,931	△78,010,332	△82,012,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,069,623	△402,282,924	△550,877,314
有形固定資産の取得による支出	△1,194,470,603	△980,115,440	△791,130,109
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	567,453,000	565,560,496	225,314,805
受益者負担金による収入	9,947,980	12,272,020	14,937,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,965,502	151,260,425	△161,537,936
一時借入れによる収入	300,000,000	0	0
一時借入金の返済による支出	△300,000,000	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	774,300,000	424,800,000	181,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△398,334,498	△274,279,075	△345,943,936
他会計からの出資による収入	0	739,500	3,106,000
資金増加額（又は減少額）	205,985,139	157,798,731	△314,153,533
資金期首残高	709,306,375	551,507,644	865,661,177
資金期末残高	915,291,514	709,306,375	551,507,644

令和6年度は、主たる「業務活動」で4億4,708万9千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で6億1,707万円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で3億7,596万6千円増加した結果、キャッシュが2億598万5千円増加し、期末における残高は9億1,529万2千円となっている。

７　む　す　び

令和6年度の収益的収支は、事業収益15億2,737万7千円に対し、事業費用14億2,462万4千円で、収益から費用を差し引いた額は1億275万3千円となっている。

前年度との比較では、収益で8,352万1千円（5.8%）増加し、費用で5,412万2千円（3.9%）増加している。

収益の増加は、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計負担金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の処理場費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入13億2,259万5千円に対し、資本的支出は17億4,065万4千円で、収入から支出を差し引いた額は4億1,805万9千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、54ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、67億5,922万8千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益14億1,874万8千円から事業費用13億9,042万4千円を差し引いた当年度純利益は2,832万4千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,158万7千円を加え、4,991万1千円となっている。

当年度決算を見ると、行政区域内人口は減少したものの水洗化人口は増加し、人口普及率は、前年度より0.6ポイント増の91.2%となり、下水道使用料収入及び純利益は前年度より増加している。

しかしながら、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である使用料回収率は動力費の高騰などにより減少しており、また建設改良費に充てたため企業債残高は増加している。

令和６年３月に改定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や生活様式の多様化、省資源化など社会構造の変化により下水道使用料の大きな増収が見込めない中、物価や動力費の高騰により汚水処理費が増加し使用料回収率が悪化するものと想定されている。

また、今後、施設・設備の老朽化が進行するため、老朽化対策事業に多額の改築更新費用が見込まれるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するため、浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

さらに、他県での下水道管の破損が原因とみられる大規模な道路陥没事故の発生を受け、本市においても全国特別重点調査の優先実施箇所に該当しており対策が急がれるところである。

今後も、更なる業務改善や投資の合理化を進め、経営基盤の強化を図ることで、将来の経営安定化を図り、永続的な下水道サービスの提供や事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区　分	目　　的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主　な　特　徴	
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。	
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。	
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。	（注1）
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。	（注2）
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りをしている。注意を要する。	
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。	
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。	
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。	

（注1）公共下水道事業会計のパターン

（注2）水道事業会計・工業用水道事業会計・簡易水道事業会計のパターン